

# 道外食品製造業へのアンケート調査結果

---

令和2年11月

北海道開発局開発監理部開発調査課

# 1 アンケート調査実施概要(送付先について)

## ▼アンケート調査の実施概要

- ① **対象企業数**: 364社 (H28年度道外食品企業に対するアンケート調査(対象地域: 東北、関東、東海・北陸、近畿。以下H28調査)、H30年度同調査(対象地域: H28年度調査対象外だった中国、四国、九州・沖縄。以下H30調査)の回答企業)
- ② **実施時期**: 令和2年7月10日～8月21日
- ③ **調査方法**: 郵送による配布・回収、FAXIによる回答も可能とする。

### 【アンケート調査骨子】

以下、設問への解答は全て多肢選択式

#### I. 原材料としての道産農畜産物の活用実績及び活用可能性

- Q1 原材料として北海道産農畜産物の利用の有無について
- Q2 現在、原材料として利用している北海道産農畜産物について
- Q3 Q2の調達方法について
- Q4 北海道産農畜産物を活用する主な理由について
- Q5 今後の北海道産農畜産物活用の予定や考えについて
- Q6 活用実績が「無い」場合、活用しない理由について
- Q7 活用実績が「無い」場合、今後の活用可能性について

#### II. 生産拠点や研究開発拠点の新設ないしは分散化に関する考えについて

- Q8 生産拠点や研究開発拠点の新設ないしは分散化について関心の有無
- Q9 北海道を生産拠点候補地にする主な理由について
- Q10 北海道をその拠点候補地とする際に課題となりそうな条件について

#### III. 北海道の「食」に関する情報について

- Q11 北海道の「食」について、もっと知りたいと考える情報について

#### IV. 近年の各種制度の変更や厳格化の動向に対する考えについて

- Q12 「果実酒等の製法品質表示基準」制定や「新たな製造所固有記号制度」、「原料原産地表示」の対象品目拡大など、加工食品に関する情報提供の厳格化に関して、「北海道加工」への関心の有無

\*なお、今回調査では、令和2年1月からの新型コロナウイルス感染拡大により受けた影響を確認するため、次の2問を追加

#### V. 新型コロナウイルス感染症による影響について

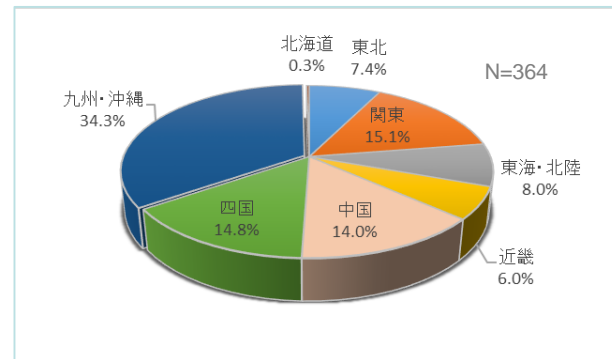
- Q13 原材料の調達において受けた影響について
- Q14 商品販売において受けた影響について

### 1) アンケート送付 地域別内訳

- 今回調査は、H28調査で回答があった133社とH30調査で回答があった231社、合計364社に対し実施。
- 地域別の内訳では、九州・沖縄地方が一番多く125社(全体の34.3%)、次いで関東地方55社(同15.1%)、四国地方54社(同14.8%)の順となった。

(地域別内訳)

地域	送付数	割合(%)
東北	27	7.4
関東	55	15.1
東海・北陸	29	8.0
近畿	22	6.0
中国	51	14.0
四国	54	14.8
九州・沖縄	125	34.3
北海道	1	0.3
計	364	100.0



#### ※注

北海道: 1件は、H28調査において道外企業に調査票を送付した際、当該企業の分社化に伴い、北海道に所在する企業から回答されたことによる。  
 また、H30調査で九州・沖縄地方から回答のあった企業1社について、今回調査で移転が判明し、関東地域へ送付した。

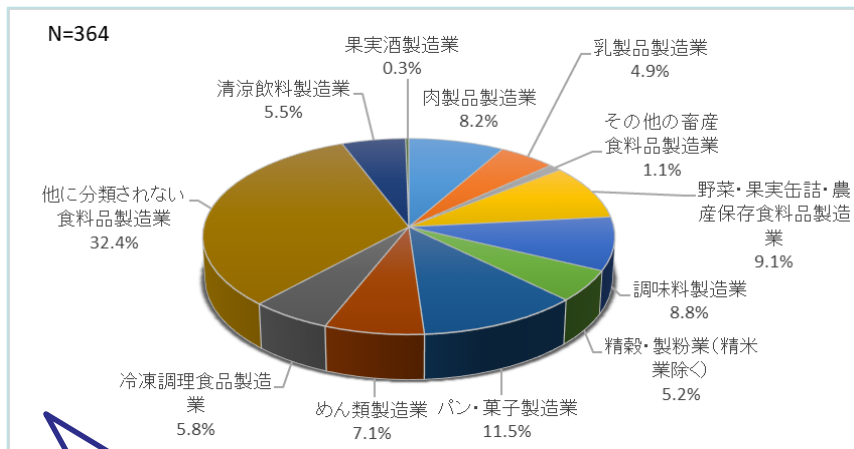
# 1 アンケート調査実施概要(送付先について)

## 2) アンケート送付 業種別内訳

・業種別内訳では、「他に分類されない食料品製造業」が118社で最多、「パン・菓子製造業」42社、「野菜・果実缶詰・農産保存食料品製造業」33社が続く。  
 ・地域別では、H28調査地域、H30調査地域ともに、「他に分類されない食料品製造業」が最多だが、次いで、H28調査地域では「調味料製造業」、「めん類製造業」が、H30調査地域では、「パン・菓子製造業」、「野菜・果実缶詰・農産保存食料品製造業」が続く。

(業種別内訳)

業種	件数	割合(%)	(内訳)			
			H28調査地域		H30調査地域	
			件数	割合(%)	件数	割合(%)
肉製品製造業	30	8.2	10	7.5	20	8.7
乳製品製造業	18	4.9	9	6.7	9	3.9
その他の畜産食料品製造業	4	1.1	2	1.5	2	0.9
野菜・果実缶詰・農産保存食料品製造業	33	9.1	10	7.5	23	10.0
調味料製造業	32	8.8	16	11.9	16	7.0
精穀・製粉業(精米業除く)	19	5.2	9	6.7	10	4.3
パン・菓子製造業	42	11.5	1	0.7	41	17.8
めん類製造業	26	7.1	12	9.0	14	6.1
冷凍調理食品製造業	21	5.8	6	4.5	15	6.5
他に分類されない食料品製造業	118	32.4	48	35.8	70	30.4
清涼飲料製造業	20	5.5	10	7.5	10	4.3
果実酒製造業	1	0.3	1	0.7	0	0.0
計	364	100.0	134	100.0	230	100.0

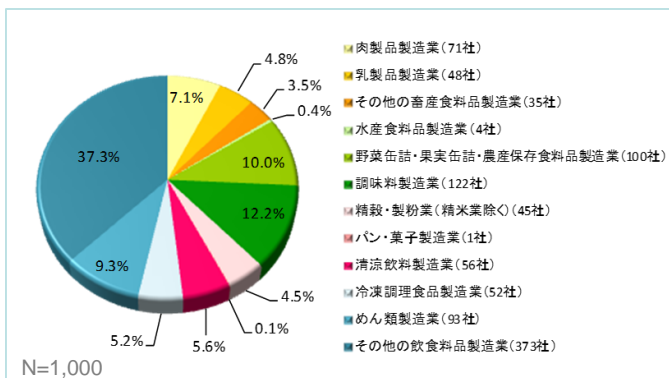


他に分類されない食料品製造業例:  
豆腐、餃子、納豆、煮豆、あん類、レトルト食品、醤油、カaramel、シロップ、甘味料、ふりかけ、カット野菜、健康食品、惣菜、弁当等

(参考)

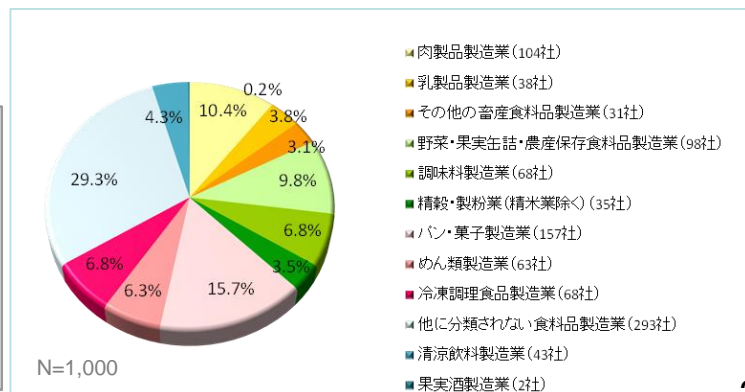
### H28調査

・H28調査では、「その他の飲食物品製造業」(37.3%)、「調味料製造業」(12.2%)、「野菜・果実缶詰・農産保存食料品製造業」(10.0%)の順。



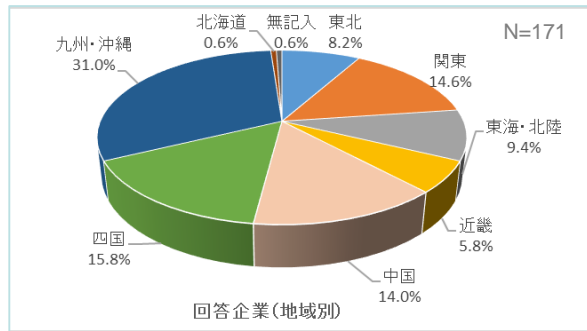
### H30調査

・H30調査では、「他に分類されない食料品製造業」(29.3%)、「パン・菓子製造業」(15.7%)、「肉製品製造業」(10.4%)の順。



# 2 アンケート調査結果概要(回答状況)

「世界の北海道」を目指して  
—北海道総合開発計画—



## 1) アンケート回答送付結果

- ・364社へ調査票を送付した結果、172社から回答があった。このほか宛先不明で返送された企業が1社あった。
- ・また、172社のうち、社名、所在地、業種等が無記入の企業が1社、廃業したとの報告が1社あった。
- ・このため、廃業した企業1社を除き、有効回答数を171社として集計する。(回収率:47.0%)

地域	回答数	割合(%)
東北	14	8.2
関東	25	14.6
東海・北陸	16	9.4
近畿	10	5.8
中国	24	14.0
四国	27	15.8
九州・沖縄	53	31.0
北海道	1	0.6
無記入	1	0.6
計	171	100.0

## 2) 回答企業の所在地

- ・H28調査地域から66社、H30調査地域から104社の回答を得た。なお、所在地の未記入が1社あった。
- ・地域別では、九州・沖縄53社、四国27社、関東25社、中国24社の順となった。

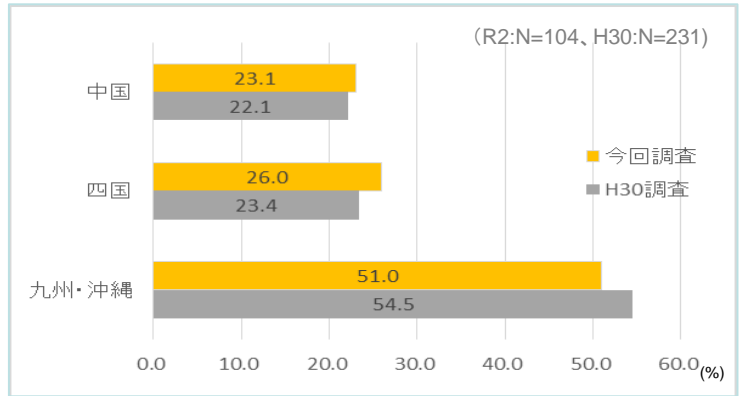
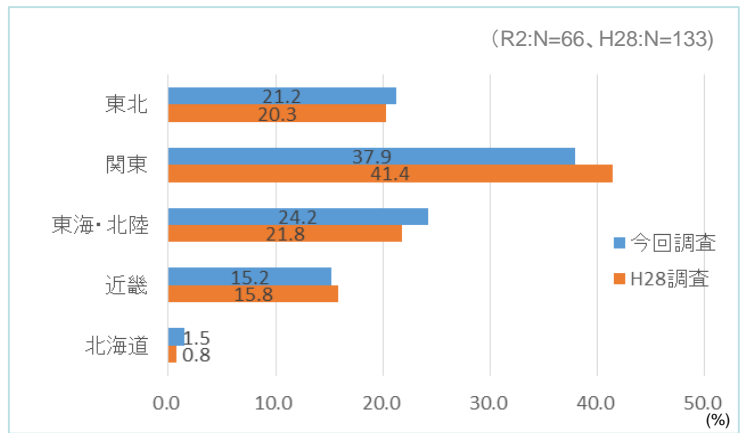
### ▼ アンケート回答企業の地域別内訳(所在地未記入の1社を除く)

(H28調査地域)

地域	今回調査			H28調査 (1,000社に送付)		
	回答数	割合(%)	送付数に対する回答割合	回答数	割合(%)	送付数に対する回答割合
東北	14	21.2	51.9	27	20.3	21.1
関東	25	37.9	45.5	55	41.4	12.1
東海・北陸	16	24.2	55.2	29	21.8	13.8
近畿	10	15.2	45.5	21	15.8	10.2
北海道	1	1.5	100.0	1	0.8	—
計	66	100.0	49.3	133	100.0	13.3

(H30調査地域)

地域	今回調査			H30調査 (1,000社に送付)		
	回答数	割合(%)	送付数に対する回答割合	回答数	割合(%)	送付数に対する回答割合
中国	24	23.1	47.1	51	22.1	21.5
四国	27	26.0	50.0	54	23.4	25.1
九州・沖縄	53	51.0	42.4	126	54.5	22.6
計	104	100.0	45.0	231	100.0	22.9



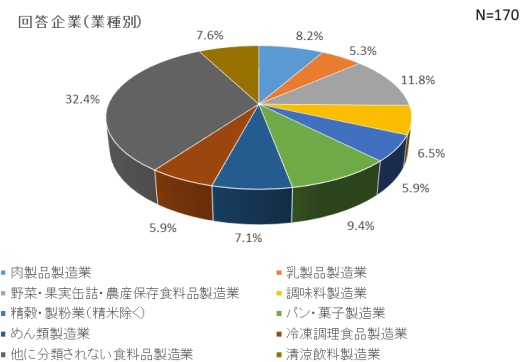


# 2 アンケート調査結果概要(回答状況)

## 3) 回答企業の業種別内訳

・業種未回答の1社を除く170社の業種別内訳は、他に分類されない食料品製造業55社(回答企業の32.4%)、野菜・果実缶詰・農産保存食料品製造業20社(同11.8%)、パン・菓子製造業16社(同9.4%)の順となった。

業種	回答数	割合(%)
肉製品製造業	14	8.2
乳製品製造業	9	5.3
野菜・果実缶詰・農産保存食料品製造業	20	11.8
調味料製造業	11	6.5
精穀・製粉業(精米除く)	10	5.9
パン・菓子製造業	16	9.4
めん類製造業	12	7.1
冷凍調理食品製造業	10	5.9
他に分類されない食料品製造業	55	32.4
清涼飲料製造業	13	7.6
計	170	100.0



【他に分類されない食料品製造業の例】  
豆腐、餃子、納豆、煮豆、あん類、レトルト食品、醤油、カラメル、シロップ、甘味料、ふりかけ、カット野菜、健康食品、惣菜、弁当等

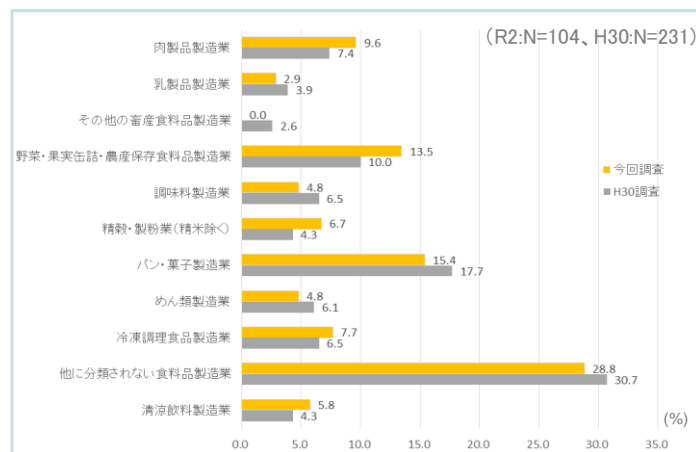
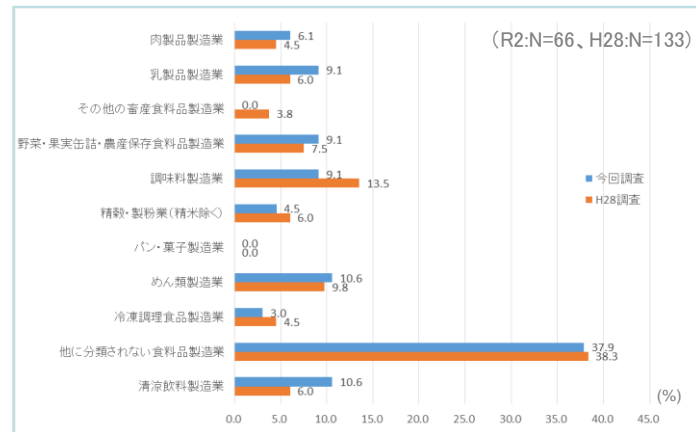
### ▼ アンケート回答企業の業種別内訳 (業種未記入の1社を除く)

(H28調査地域)

業種	今回調査		H28調査	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
肉製品製造業	4	6.1	6	4.5
乳製品製造業	6	9.1	8	6.0
その他の畜産食料品製造業	0	0.0	5	3.8
野菜・果実缶詰・農産保存食料品製造業	6	9.1	10	7.5
調味料製造業	6	9.1	18	13.5
精穀・製粉業(精米除く)	3	4.5	8	6.0
パン・菓子製造業	0	0.0	0	0.0
めん類製造業	7	10.6	13	9.8
冷凍調理食品製造業	2	3.0	6	4.5
他に分類されない食料品製造業	25	37.9	51	38.3
清涼飲料製造業	7	10.6	8	6.0
計	66	100.0	133	100.0

(H30調査地域)

業種	今回調査		H30調査	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
肉製品製造業	10	9.6	17	7.4
乳製品製造業	3	2.9	9	3.9
その他の畜産食料品製造業	0	0.0	6	2.6
野菜・果実缶詰・農産保存食料品製造業	14	13.5	23	10.0
調味料製造業	5	4.8	15	6.5
精穀・製粉業(精米除く)	7	6.7	10	4.3
パン・菓子製造業	16	15.4	41	17.7
めん類製造業	5	4.8	14	6.1
冷凍調理食品製造業	8	7.7	15	6.5
他に分類されない食料品製造業	30	28.8	71	30.7
清涼飲料製造業	6	5.8	10	4.3
計	104	100.0	231	100.0



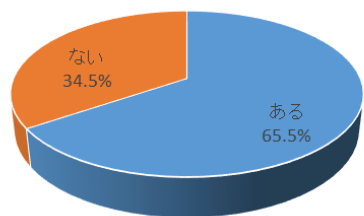
# 3 回答の概要(Q1)

## Q1 現在、原材料としての北海道産農畜産物の利用はありますか？

- ・北海道産の農畜産物利用に関しては、「利用がある」との回答が112社と、回答企業全体の65.5%であった。
- ・地域別で見ると、「利用がある」のは、九州・沖縄が26.8%、中国が18.8%、四国が15.2%の順となった。
- ・また、業種別では、「他に分類されない食料品製造業」が33.9%、続いて「野菜・果実缶詰・農産保存食料品製造業」と「パン・菓子製造業」が同率の12.5%となった。

### ▼ 北海道農畜産物の利用有無

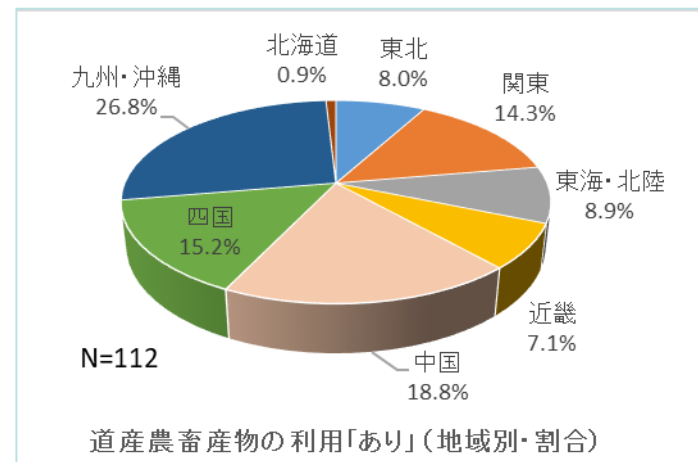
	利用の有無	割合(%)
ある	112	65.5
ない	59	34.5
計	171	100.0



道産農畜産物の利用の有無

### (地域別内訳)

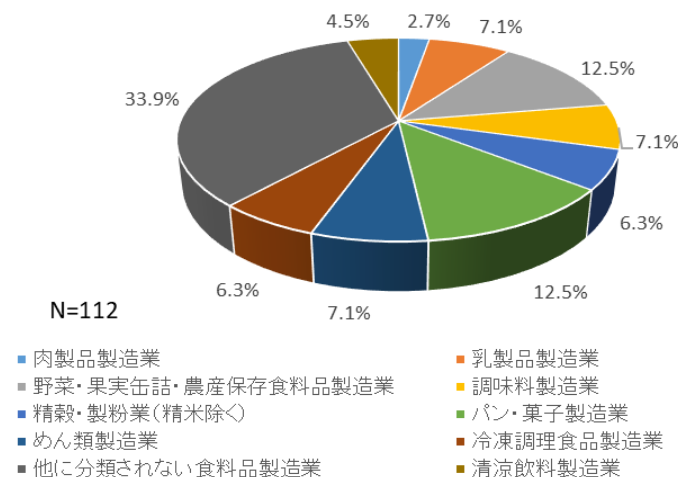
区分	ある	割合(%)	ない
東北	9	8.0	5
関東	16	14.3	9
東海・北陸	10	8.9	6
近畿	8	7.1	2
中国	21	18.8	3
四国	17	15.2	10
九州・沖縄	30	26.8	23
北海道	1	0.9	0
無記入	0	0.0	1
計	112	100.0	59



### (業種別内訳)

区分	ある	割合(%)	ない
肉製品製造業	3	2.7	11
乳製品製造業	8	7.1	1
野菜・果実缶詰・農産保存食料品製造業	14	12.5	6
調味料製造業	8	7.1	3
精穀・製粉業(精米除く)	7	6.3	3
パン・菓子製造業	14	12.5	2
めん類製造業	8	7.1	4
冷凍調理食品製造業	7	6.3	3
他に分類されない食料品製造業	38	33.9	17
清涼飲料製造業	5	4.5	8
無記入	0	0.0	1
計	112	100.0	59

### 道産農畜産物の利用(業種別・割合)





# 3 回答の概要(Q1)

Q1 現在、原材料としての北海道産農畜産物の利用はありますか？

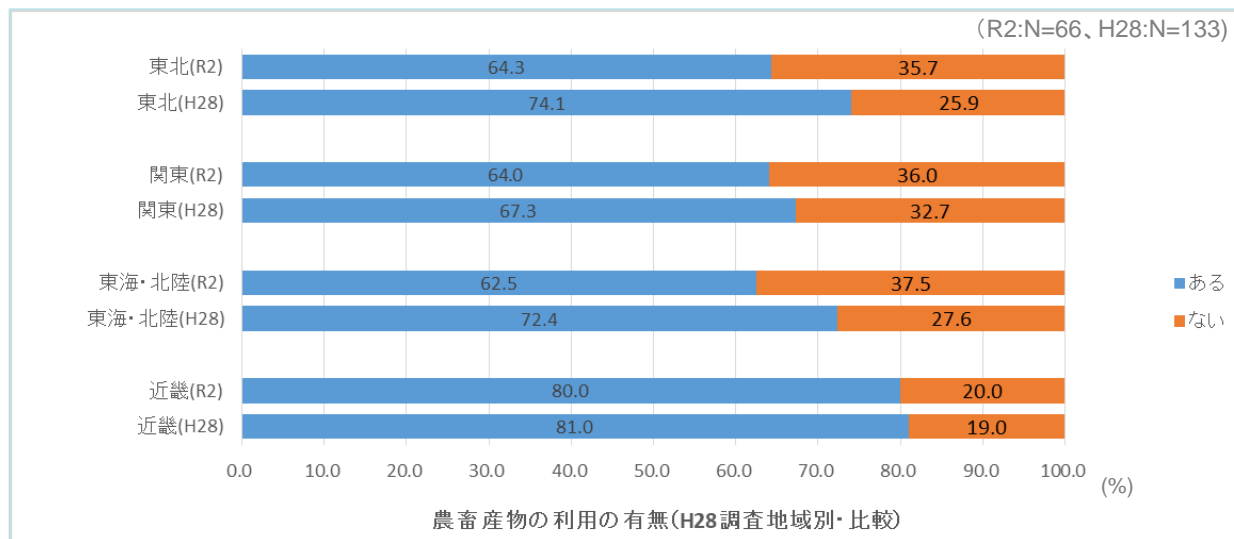
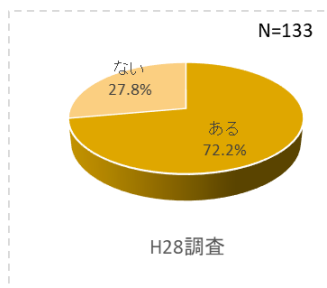
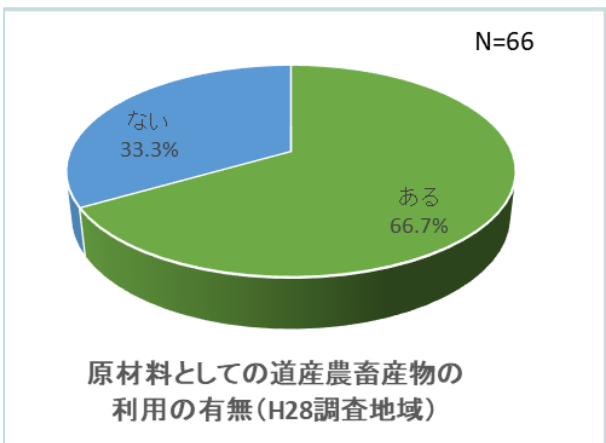
▼ 前回調査との比較 (H28調査地域:東北、関東、東海・北陸、近畿)

・H28調査と比較すると、「ある」は66.7%と前回調査の72.2%から減少した。  
・地域別では、前回調査とほぼ同率の近畿を除き、全ての地域で減少している。

(地域別内訳)

区分	今回調査				H28調査			
	ある	回答数に対する割合 (%)	ない	回答数に対する割合 (%)	ある	回答数に対する割合 (%)	ない	回答数に対する割合 (%)
東北	9	64.3	5	35.7	20	74.1	7	25.9
関東	16	64.0	9	36.0	37	67.3	18	32.7
東海・北陸	10	62.5	6	37.5	21	72.4	8	27.6
近畿	8	80.0	2	20.0	17	81.0	4	19.0
北海道	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
計	44	66.7	22	33.3	96	72.2	37	27.8

区分	今回調査		H28調査	
	利用の有無	割合 (%)	利用の有無	割合 (%)
ある	44	66.7	96	72.2
ない	22	33.3	37	27.8
計	66	100.0	133	100.0





# 3 回答の概要(Q1)

Q1 現在、原材料としての北海道産農畜産物の利用はありますか？

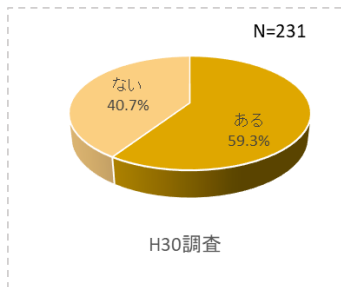
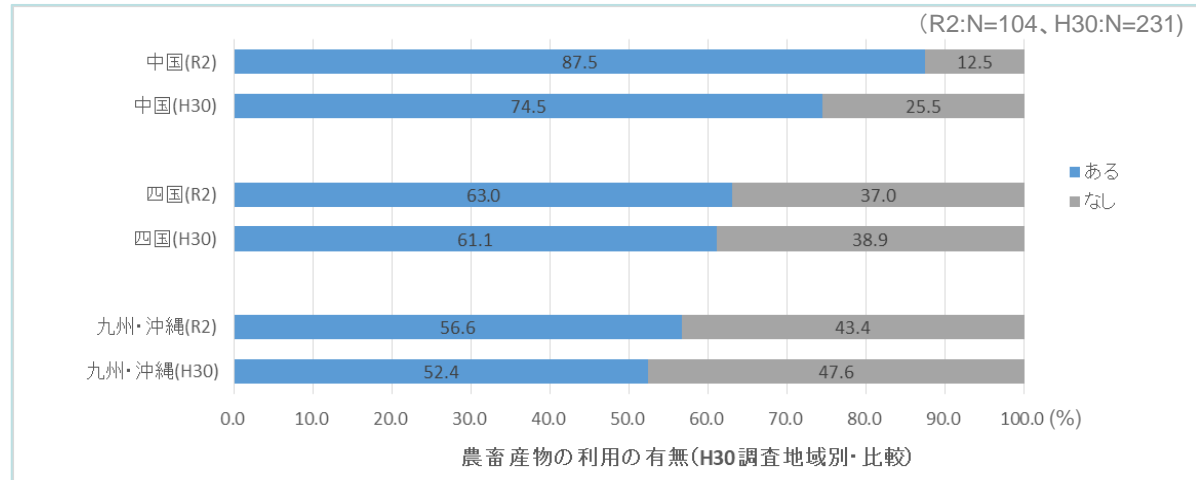
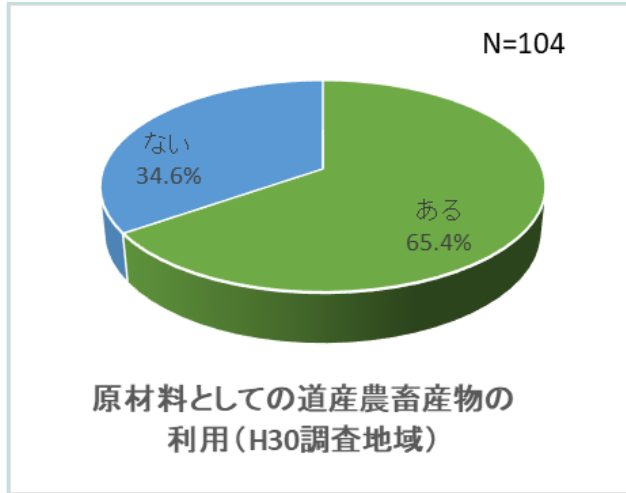
(H30調査地域：中国、四国、九州・沖縄)

- ・H30調査と比較すると、「利用がある」と答えた割合が、前回の59.3%から65.4%に増加している。
- ・どの地域も前回調査から「利用がある」と答えた割合が増加しているが、特に中国の増加が目立つ。

(地域別内訳)

区分	今回調査				H30調査			
	ある	回答数に対する割合(%)	ない	回答数に対する割合(%)	ある	回答数に対する割合(%)	ない	回答数に対する割合(%)
中国	21	87.5	3	12.5	38	74.5	13	25.5
四国	17	63.0	10	37.0	33	61.1	21	38.9
九州・沖縄	30	56.6	23	43.4	66	52.4	60	47.6
計	68	65.4	36	34.6	137	59.3	94	40.7

区分	今回調査		H30調査	
	利用の有無	割合(%)	利用の有無	割合(%)
ある	68	65.4	137	59.3
ない	36	34.6	94	40.7
計	104	100.0	231	100.0





# 3 回答の概要(Q1)

Q1 現在、原材料としての北海道産農畜産物の利用はありますか？

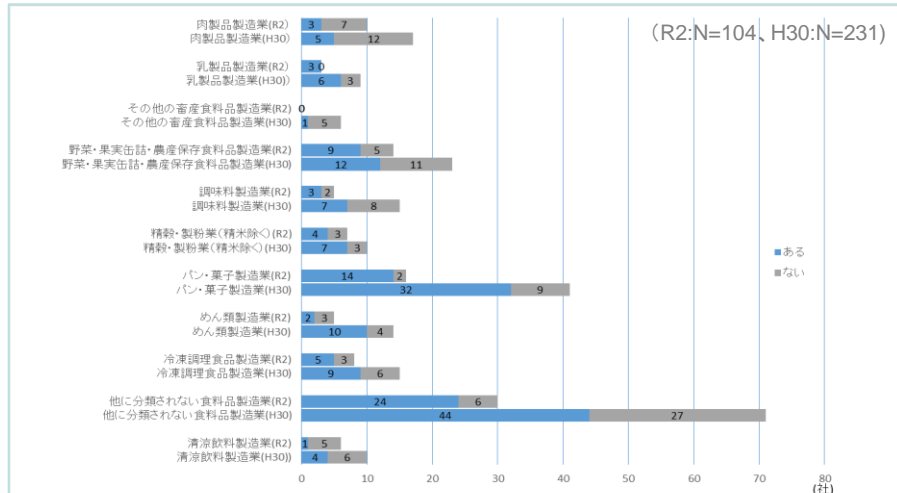
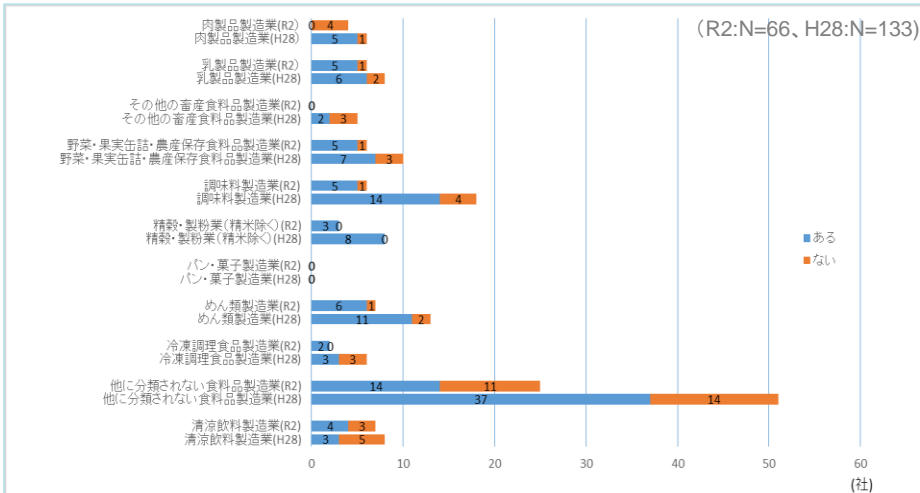
- 「利用がある」と答えた割合は、H28調査地域、H30調査地域とも「他に分類されない食料品製造業」が一番多く、前回調査から変わりがない。(H28調査地域:31.8%(前回38.5%),H30調査地域:35.3%(前回32.1%))。
- 次いで、H28調査地域では「めん類製造業」が続き、前回調査から微増している(11.5%→13.6%)。H30調査地域では、前回と同様に「パン・菓子製造業」が続いているが、割合は前回より減少している(23.4%→20.6%)。

## ▼ H28調査との比較 (業種別)

区 分	今回調査			H28調査		
	ある	割合(%)	ない	ある	割合(%)	ない
肉製品製造業	0	0.0	4	5	5.2	1
乳製品製造業	5	11.4	1	6	6.3	2
その他の畜産食料品製造業	0	0.0	0	2	2.1	3
野菜・果実缶詰・農産保存食料品製造業	5	11.4	1	7	7.3	3
調味料製造業	5	11.4	1	14	14.6	4
精穀・製粉業(精米除く)	3	6.8	0	8	8.3	0
パン・菓子製造業	0	0.0	0	0	0.0	0
めん類製造業	6	13.6	1	11	11.5	2
冷凍調理食品製造業	2	4.5	0	3	3.1	3
他に分類されない食料品製造業	14	31.8	11	37	38.5	14
清涼飲料製造業	4	9.1	3	3	3.1	5
計	44	100.0	22	96	100.0	37

## ▼ H30調査との比較 (業種別)

区 分	今回調査			H30調査		
	ある	割合(%)	ない	ある	割合(%)	ない
肉製品製造業	3	4.4	7	5	3.6	12
乳製品製造業	3	4.4	0	6	4.4	3
その他の畜産食料品製造業	0	0.0	0	1	0.7	5
野菜・果実缶詰・農産保存食料品製造業	9	13.2	5	12	8.8	11
調味料製造業	3	4.4	2	7	5.1	8
精穀・製粉業(精米除く)	4	5.9	3	7	5.1	3
パン・菓子製造業	14	20.6	2	32	23.4	9
めん類製造業	2	2.9	3	10	7.3	4
冷凍調理食品製造業	5	7.4	3	9	6.6	6
他に分類されない食料品製造業	24	35.3	6	44	32.1	27
清涼飲料製造業	1	1.5	5	4	2.9	6
計	68	100.0	36	137	100.0	94





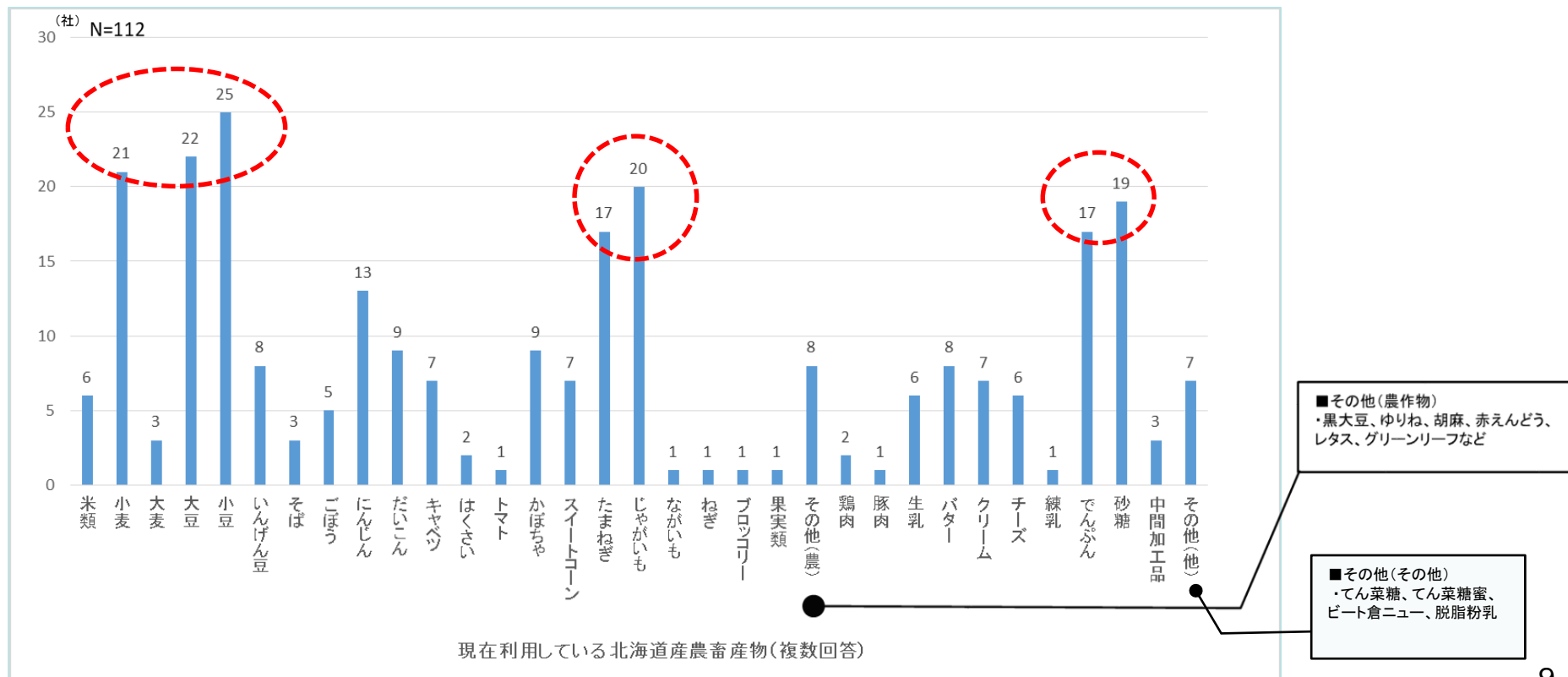
# 3 回答の概要(Q2)

Q2 現在、原材料として利用している北海道産農畜産物について(複数回答)

・小豆や大豆、小麦、じゃがいも、たまねぎなど農産物の利用が多い。また、農産加工品では、でんぷん、砂糖の利用が多い。

## ▼ 原材料として利用している北海道農畜産物について

農畜産物	米類	小麦	大麦	大豆	小豆	いんげん豆	そば	ごぼう	にんじん	アスパラガス	だいこん
回答数	6	21	3	22	25	8	3	5	13	0	9
農畜産物	ほうれんそう	キャベツ	はくさい	トマト	かぼちゃ	スイートコーン	たまねぎ	じゃがいも	ながいも	ねぎ	ブロッコリー
回答数	0	7	2	1	9	7	17	20	1	1	1
農畜産物	果実類	その他(農)	鶏肉	鶏卵	豚肉	牛肉	生乳	その他(畜)	バター	クリーム	チーズ
回答数	1	8	2	0	1	0	6	0	8	7	6
農畜産物	練乳	でんぷん	砂糖	中間加工品	その他(他)	※「その他(他)」に記載されていたものは、てんさい糖、てんさい糖蜜、ビートグラニュー、脱脂粉乳など					
回答数	1	17	19	3	7						



# 3 回答の概要(Q2)

## Q2 現在、原材料として利用している北海道産農畜産物について(複数回答)

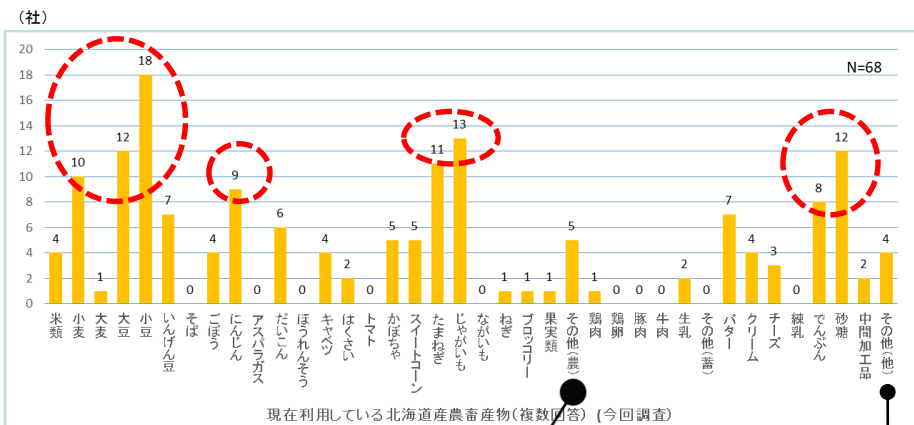
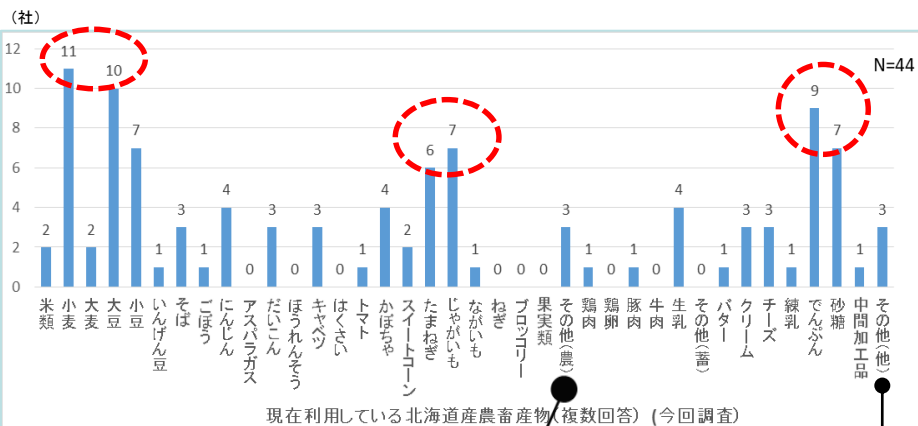
### ▼ 前回調査との比較

#### (H28調査地域)

・前回調査から大きな変化はなく、小麦、大豆、じゃがいも、たまねぎなど農産物の利用が多い。また、でんぷん、砂糖といった農産加工品の利用が多い。バターは減少している。

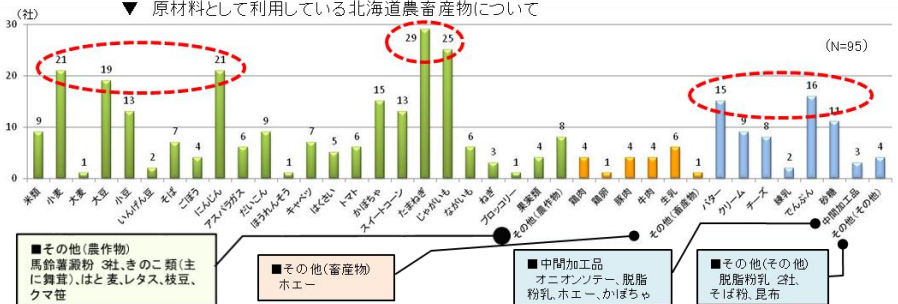
#### (H30調査地域)

・前回調査と同様、小豆やじゃがいも、たまねぎ、大豆、にんじんなど農産物の利用が多い。また、砂糖、でんぷんといった農産加工品の利用も多い。H28調査地域同様、バターは減少している。

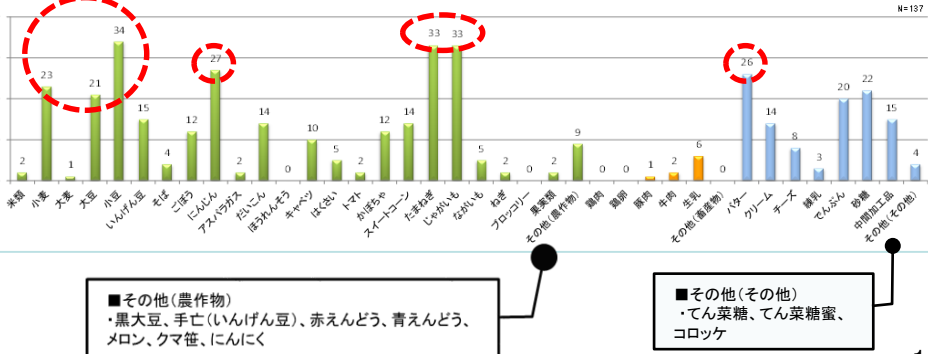


### H28調査

#### ▼ 原材料として利用している北海道産農畜産物について



### H30調査



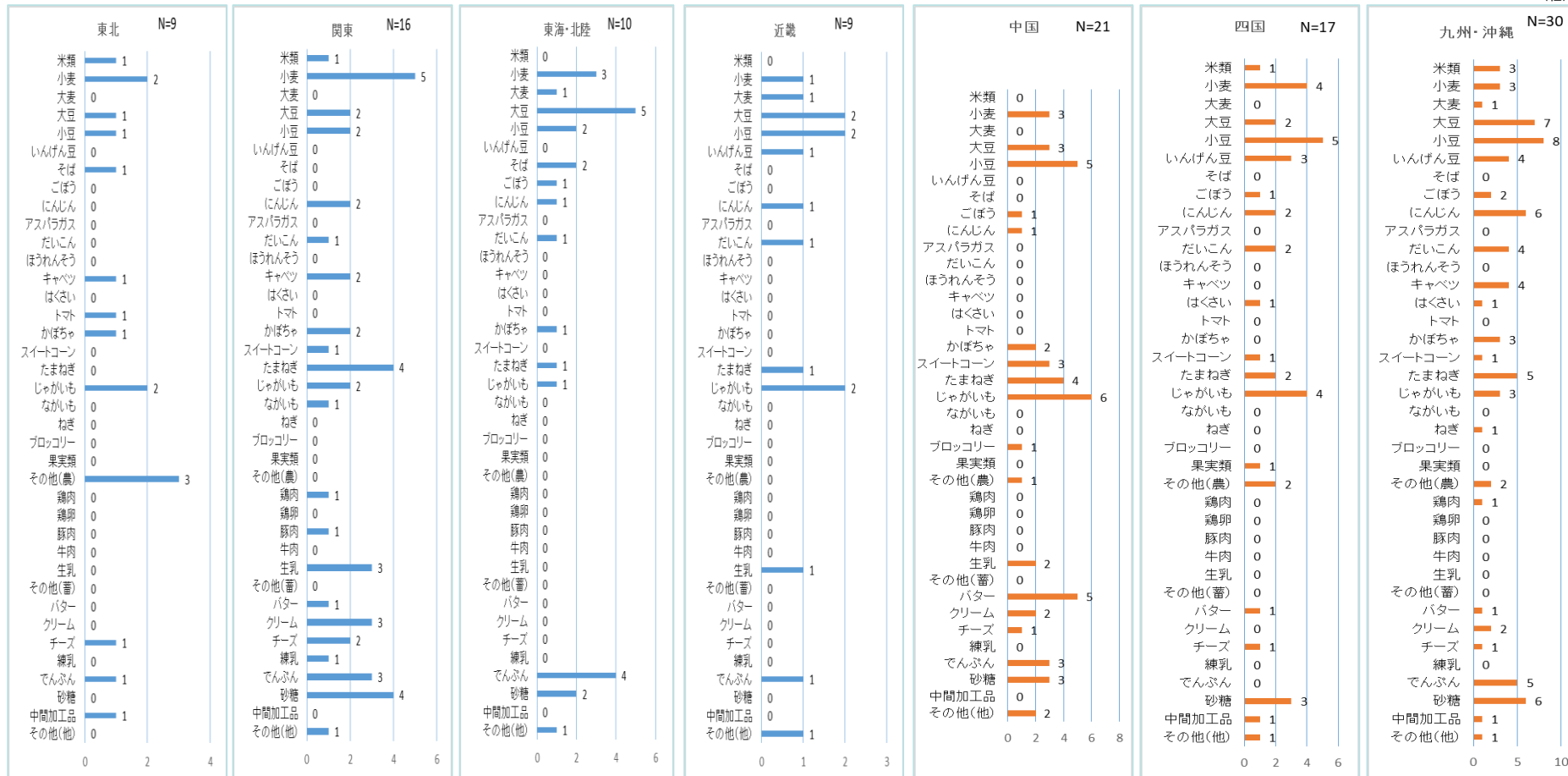
# 3 回答の概要(Q2)

## Q2 現在、原材料として利用している北海道産農畜産物について(複数回答)

### (今回調査における地域別の特徴)

- 東北:小麦、じゃがいもの利用がある。一方で肉類の利用はない。「その他の農畜産物」は、赤えんどう、レタス、グリーンリーフ、水菜、紫キャベツなど。
- 関東:小麦、たまねぎ、砂糖の利用が多い。また、生乳やクリーム、チーズなどの利用もある。
- 東海・北陸:大豆、小麦、でんぷんの利用が多い。一方、肉類の利用はない。
- 近畿:大豆、小豆、じゃがいもの利用がある。一方、肉類の利用はない。
- 中国:じゃがいも、小豆、たまねぎ、小麦、大豆の利用が多く、バターやでんぷんの利用もある。一方、肉類の利用はない。
- 四国:小豆、小麦の利用が多い。H30調査よりじゃがいもの利用が増えている。「その他の農畜産物」は、青豌豆、金時豆、白花豆など。肉類の利用はない。
- 九州・沖縄:H30調査と同様、小豆や大豆、にんじん、たまねぎ、砂糖、でんぷんの利用が多い。「その他の農畜産物」は、しそ、クマザサなど。

(社)





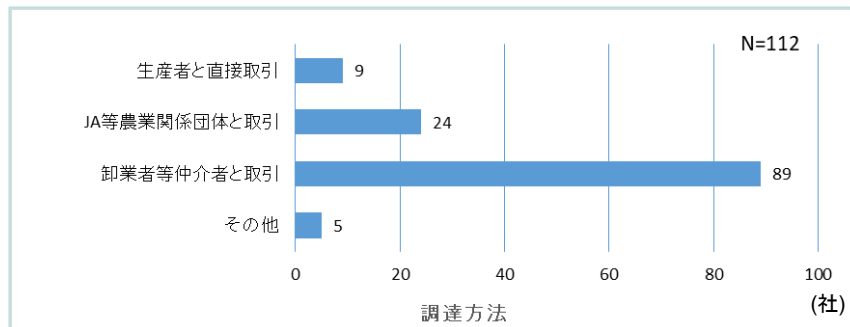
# 3 回答の概要(Q3)

Q3 Q2の調達方法について、該当するもの全て(複数回答あり)

・原材料の調達方法は、卸業者等仲介者との取引が89社と最も多く、JA等団体との取引は24社。生産者との直接取引は9社と少ない。  
・卸業者等仲介者を中心としたルートからの調達が多くなっているが、卸業者+JA等農業関係団体といった複数ルートによる調達が12社あった。

## ▼ 原材料の調達方法について

区分	回答数
生産者と直接取引	9
JA等農業関係団体と取引	24
卸業者等仲介者との取引	89
その他	5



## ▼ 前回調査との比較

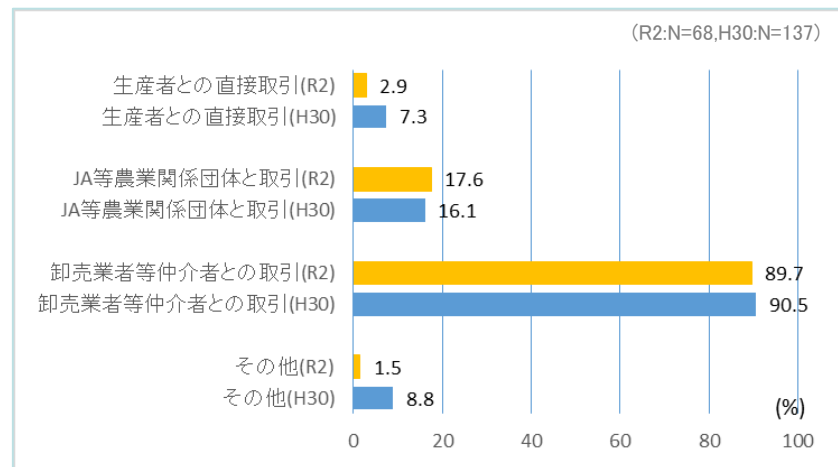
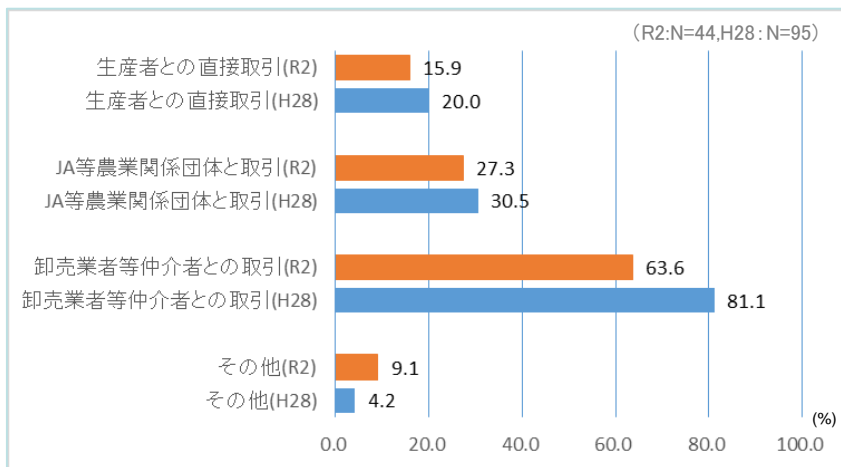
・H28調査地域は、「卸業者等仲介者との取引」の割合が前回の81.1%から63.6%に減少しているが、「JA等農業関係団体」、「生産者」も減少し、「その他」の割合が増加する結果となった。「その他」の回答として、「カット野菜として購入」、「南瓜は道内で加工」、「無償支給」などの記載があった。  
・H30調査地域は、「卸業者等仲介者との取引」が微減(90.5%→89.7%)、一方で「JA等農業関係団体」が16.1%から17.6%に増加している。

(H28調査地域)

区分	今回調査		H28調査	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
生産者と直接取引	7	15.9	19	20.0
JA等農業関係団体と取引	12	27.3	29	30.5
卸業者等仲介者との取引	28	63.6	77	81.1
その他	4	9.1	4	4.2

(H30調査地域)

区分	今回調査		H30調査	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
生産者と直接取引	2	2.9	10	7.3
JA等農業関係団体と取引	12	17.6	22	16.1
卸業者等仲介者との取引	61	89.7	124	90.5
その他	1	1.5	12	8.8

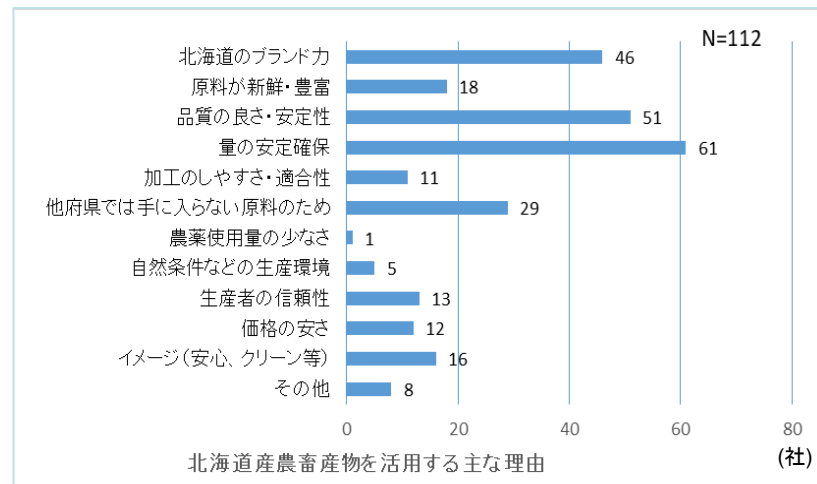




# 3 回答の概要(Q4)

## Q4 北海道産農畜産物を活用する主な理由について、該当するもの全て(複数回答)

・北海道産農畜産物を活用する主な理由については、「量の安定確保」と答えた企業が61社と最も多く、これに「品質の良さ・安定性」51社、「北海道のブランド力」46社が続く。  
 ・また、「他府県では手に入らない原料のため」(29社)が、「原料が新鮮・豊富」(18社)を上回り、「イメージ(安心、クリーン等)」(16社)や「生産者の信頼性」(13社)がその後に続く。  
 ・「その他」の回答としては、「他地域が休耕中に利用」、「客の指定原料」、「販売先の指定」、「委託先の指定」、「国産原料としてのブランド力」、「自社の地域の原料と時期がずれる」などの記載があった。



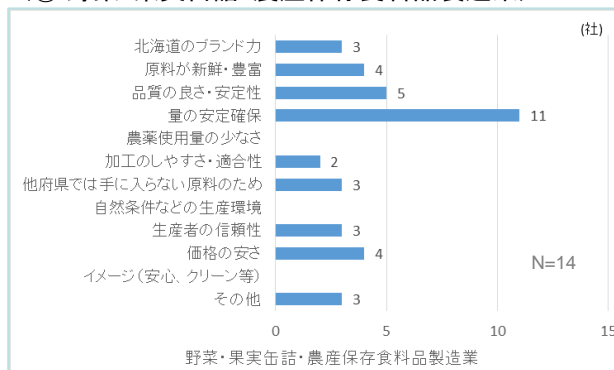
### ▼ アンケートの回答率が高かった3業種の状況

・今回のアンケート調査で回答率が高かった3業種(「他に分類されない食料品製造業、野菜・果実缶詰・農産保存食料品製造業、パン・菓子製造業」)別の状況を見ると、「他に分類されない食料品製造業」では、「量の安定確保」が一番多く19社、次いで、「品質の良さ・安定性」が16社、「北海道のブランド力」が13社の順となった。  
 ・「野菜・果実缶詰・農産保存食料品製造業」でも「量の安定確保」が一番多く11社、次いで、「品質の良さ・安定性」が5社、「原材料が新鮮・豊富」と「価格の安さ」が同数の4社となった。  
 ・「パン・菓子製造業」では、「品質の良さ・安定性」と「量の安定確保」が同数で8社と一番多く、次いで「北海道のブランド力」の7社が続く。

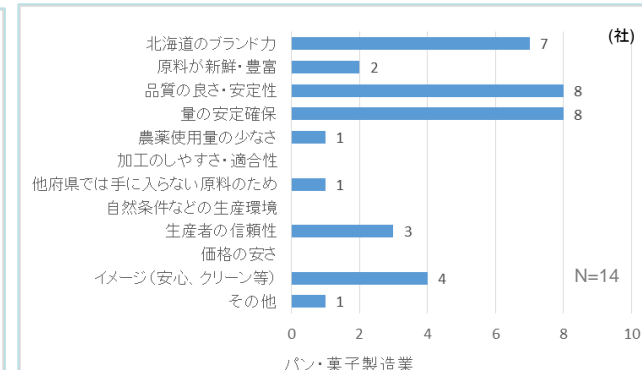
#### (① 他に分類されない食料品製造業)



#### (② 野菜・果実缶詰・農産保存食料品製造業)



#### (③ パン・菓子製造業)





# 3 回答の概要(Q4)

## Q4 北海道産農畜産物を活用する主な理由について、該当するもの全て(複数回答)

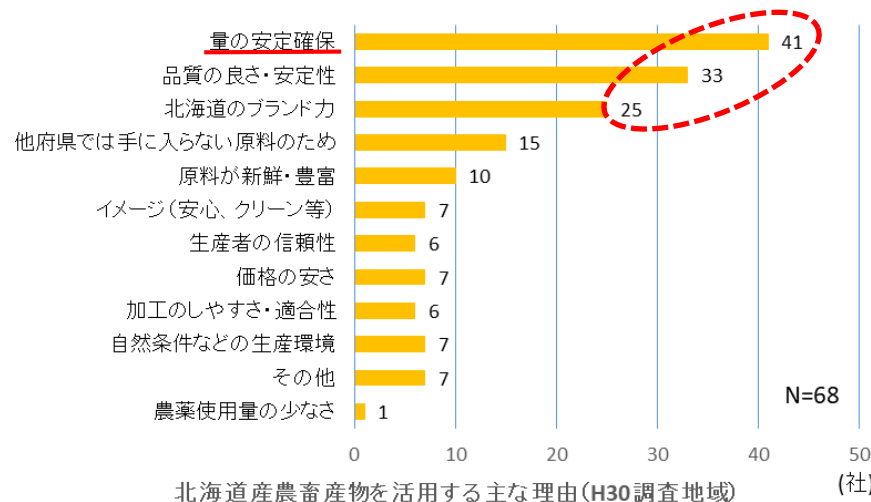
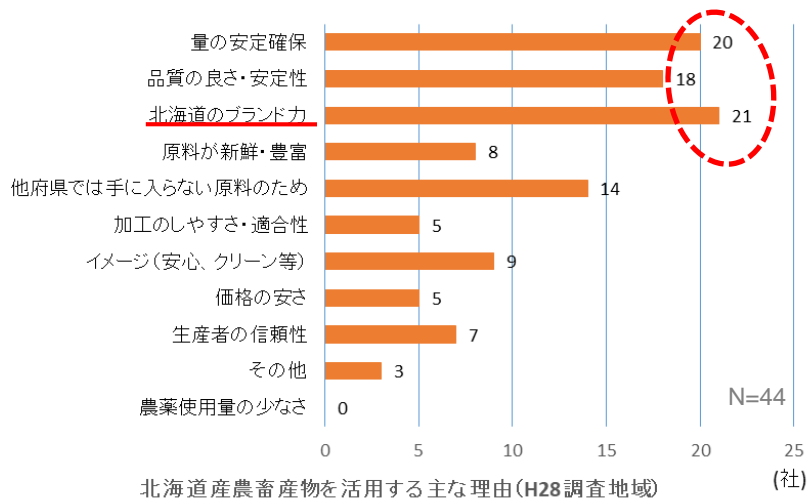
### ▼ 前回調査との比較

#### (H28調査地域)

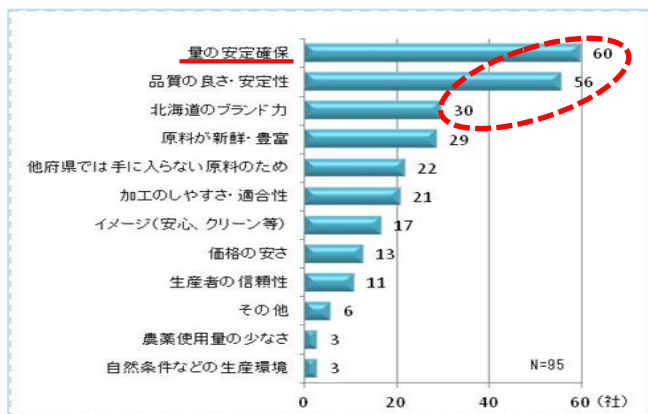
・H28調査では、「量の安定確保」が一番多く、次いで「品質の良さ」、「北海道のブランド力」と続いていたが、今回の調査で一番多かった回答は、「北海道のブランド力」(21社)となった。次いで、前回調査で一番回答数が多かった「量の安定確保」(20社)が続き、「品質の良さ・安定性」(18社)、「他府県では手に入らない原料のため」(14社)の順となった。

#### (H30調査地域)

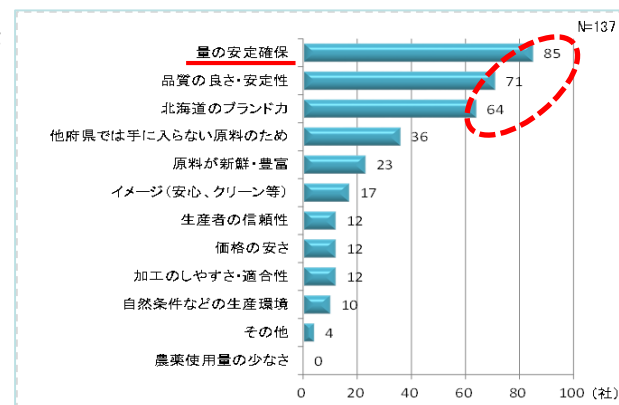
・今回調査のH30調査地域は、「量の安定確保」が一番多く41社、次いで「品質の良さ・安定性」(33社)、「北海道のブランド力」(25社)の順となった。  
この順番は前回調査と変更がなく、続く「他府県では手に入らない原料のため」(15社)、「原料が新鮮・豊富」(10社)、「イメージ(安心、クリーン等)」(7社)の順も変更がない。



#### H28調査



#### H30調査



# 3 回答の概要(Q5)

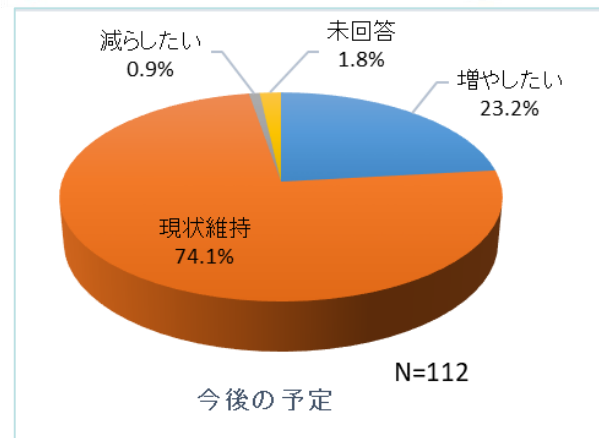
「世界の北海道」を目指して  
—北海道総合開発計画—

## Q5 今後の予定や考えについて、該当するもの1つ

### ▼ 今後の北海道産農畜産物利用の考え方

- ・「現状維持」とする企業が83社(全回答の74.1%)と最も多い。
- ・一方で、「購入量、品目を増やしたい」とする企業は26社(同23.2%)となっている。

項目	回答数	割合(%)
増やしたい	26	23.2
現状維持	83	74.1
減らしたい	1	0.9
未回答	2	1.8
計	112	100.0

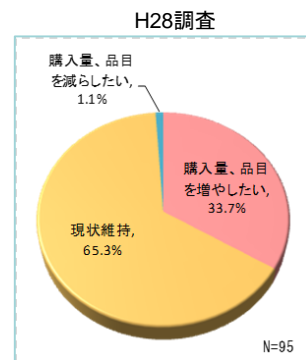
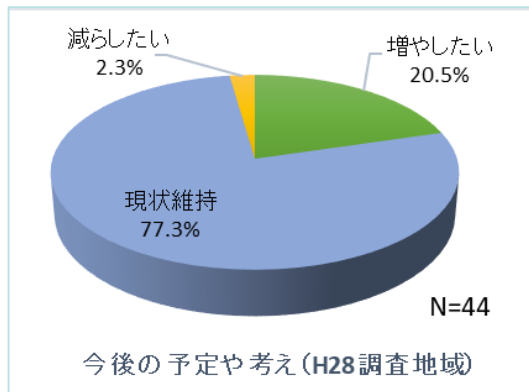


### ▼ 前回調査との比較

(H28調査地域)

- ・H28調査地域では、「現状維持」が77.3%と、前回の65.3%から増加。
- ・一方「購入量、品目を増やしたい」は、前回の33.7%から20.5%に減少している。

項目	回答数	割合(%)
増やしたい	9	20.5
現状維持	34	77.3
減らしたい	1	2.3
計	44	100.0

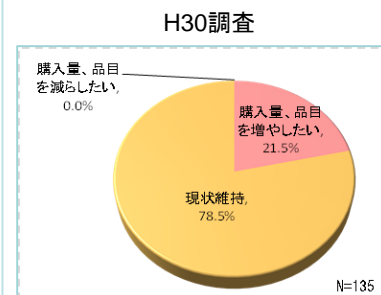
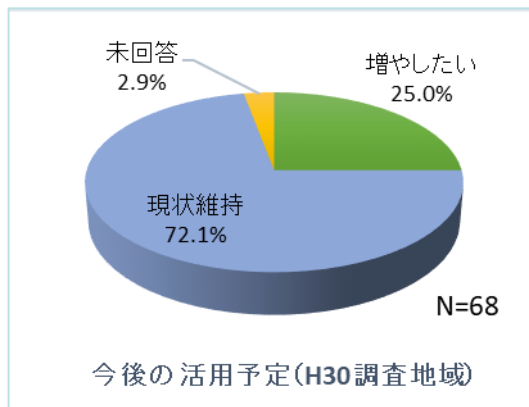


(地域別内訳)

項目	東北	関東	東海・北陸	近畿	北海道
増やしたい	1	3	1	3	1
現状維持	7	13	9	5	0
減らしたい	1	0	0	0	0
計	9	16	10	8	1

(H30調査地域)

- ・H30調査地域では、「現状維持」が前回の78.5%から72.1%に減少。
- ・一方「購入量、品目を増やしたい」は、前回の21.5%から25.0%に増加している。



(地域別内訳)

項目	中国	四国	九州
増やしたい	3	6	8
現状維持	18	10	21
減らしたい	0	0	0
未回答	0	1	1
計	21	17	30

項目	回答数	割合(%)
増やしたい	17	25.0
現状維持	49	72.1
減らしたい	0	0.0
未回答	2	2.9
計	68	100.0



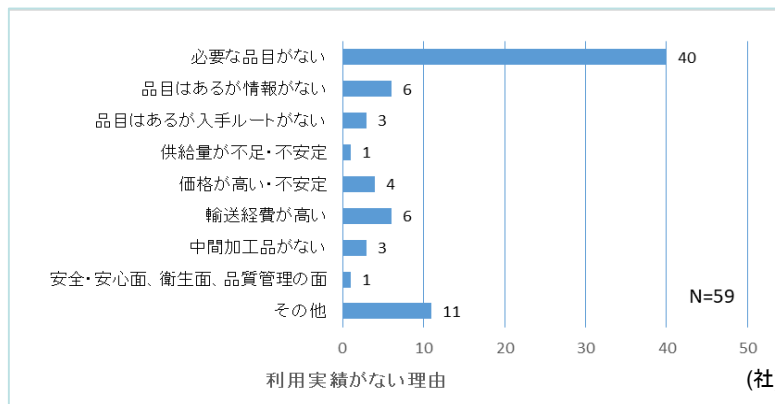


# 3 回答の概要(Q6)

## Q6 Q1で活用実績が「ない」場合、活用しない理由として該当するもの全て(複数回答)

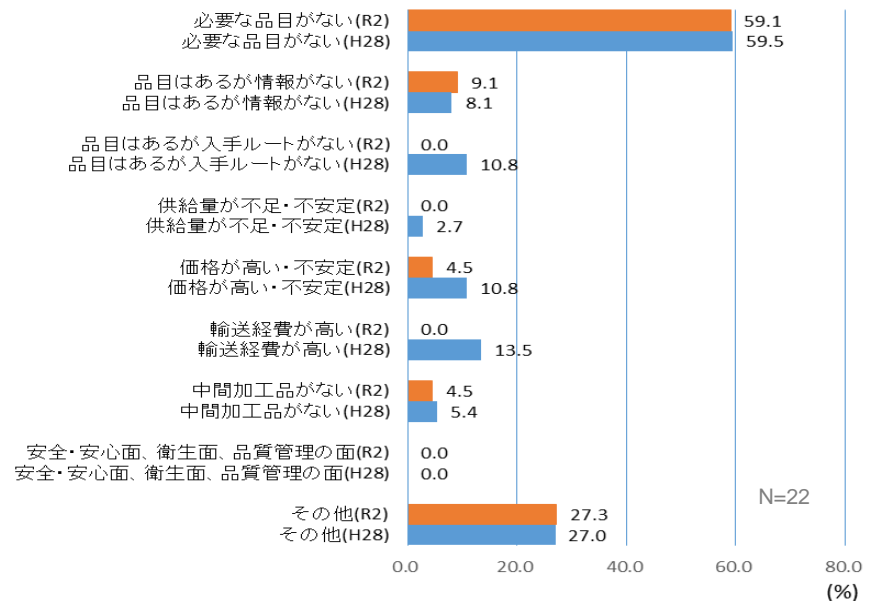
・現在、北海道産農畜産物の利用が「ない」(Q1回答:59社)理由の最多は「必要な品目がない」の40社。  
 ・次いで、「その他」11社、「輸送経費が高い」と「品目はあるが情報が無い」がともに6社となった。  
 ・「その他」に記載された回答には、「〇〇県産(企業の所在県)にこだわっているため」、「取引先からの指定食材を使用」、「原料は100%親会社から仕入れており、直接仕入を行っていないため」、「お客様のニーズがない」などがあった。

項目	回答数
必要な品目がない	40
品目はあるが情報が無い	6
品目はあるが入手ルートがない	3
供給量が不足・不安定	1
価格が高い・不安定	4
輸送経費が高い	6
中間加工品がない	3
安全・安心面、衛生面、品質管理の面	1
その他	11



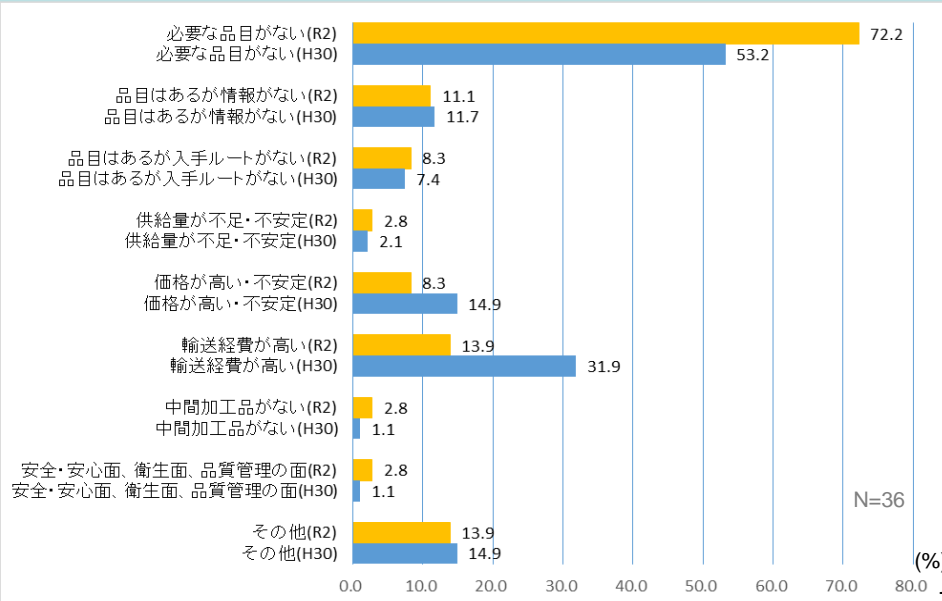
### ▼ 前回調査との比較 (H28調査地域)

・H28調査地域では、「必要な品目がない」が前回、今回とも約60%を占めており、特段の変化は見られない。



### (H30調査地域)

・H30調査地域では、「必要な品目がない」が最多であるが、割合が前回の53.2%から72.2%と増加している。また、続く「輸送経費が高い」は、前回の31.9%から13.9%に減少している。





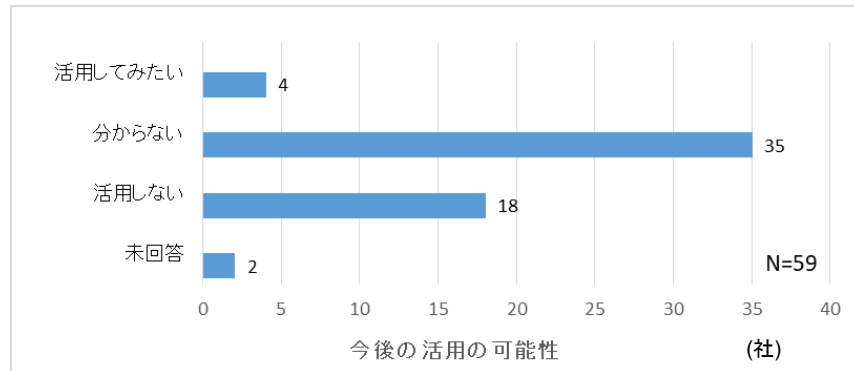
# 3 回答の概要(Q7)

## Q7 活用実績が「ない」場合、今後の活用可能性について、該当するもの1つ

### ▼ 今後の活用可能性について

・今後の活用可能性については、「分からない」が最も多く35社、一方で「活用してみたい」は4社にとどまっている。

項目	回答数
活用してみたい	4
分からない	35
活用しない	18
未回答	2
計	59

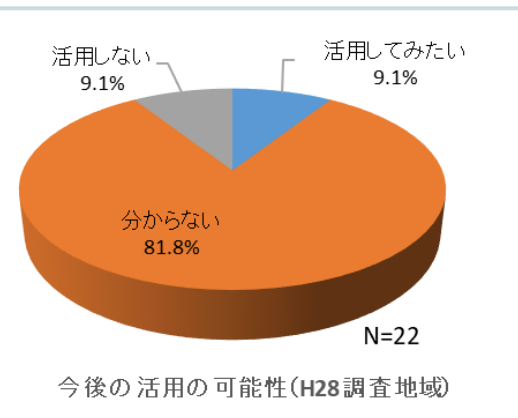


### ▼ 前回調査との比較

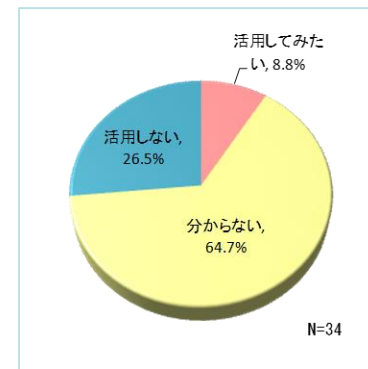
・H28調査地域は「活用してみたい」が8.8%から9.1%に微増、「分からない」が64.7%から81.8%に増加、「活用しない」が26.5%から9.1%に減少している。  
・一方、H30調査地域では、「分からない」が62.0%から47.2%に減少、「活用してみたい」も13.0%から5.6%に減少、「活用しない」が25.0%から41.7%に増加している。

#### (H28調査地域)

項目	東北	関東	東海・北陸	近畿	北海道	計	割合(%)
活用してみたい	1	1	0	0	0	2	9.1
分からない	3	7	6	2	0	18	81.8
活用しない	1	1	0	0	0	2	9.1
計	5	9	6	2	0	22	100.0

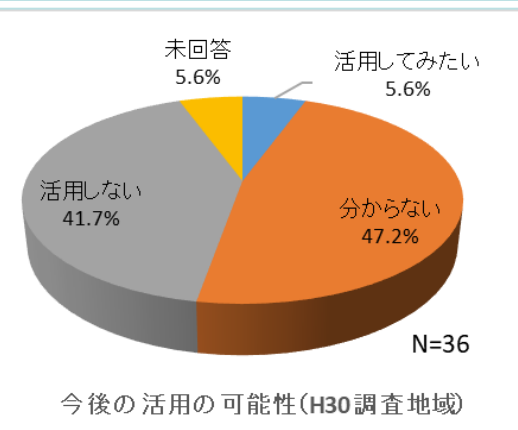


#### H28調査

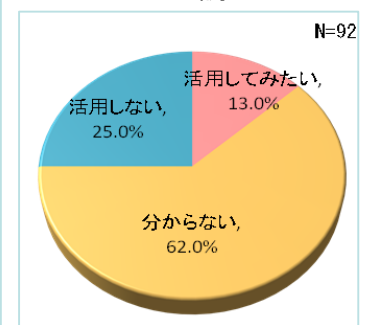


#### (H30調査地域)

項目	中国	四国	九州・沖縄	計	割合(%)
活用してみたい	0	1	1	2	5.6
分からない	1	6	10	17	47.2
活用しない	1	2	12	15	41.7
未回答	1	1	0	2	5.6
計	3	10	23	36	100.0



#### H30調査



# 3 回答の概要(Q8)

## Q8 生産拠点や研究開発拠点の新設ないしは分散化に関する考え

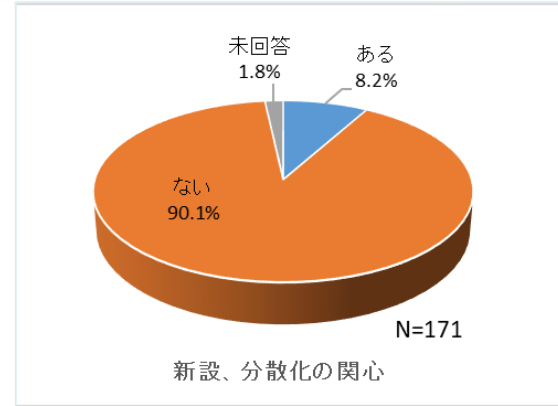
### ▼ 生産拠点や研究開発拠点の新設・分散化について

・生産拠点や研究開発拠点の新設・分散化に関しては、「関心がある」とする企業は14社で全体の8.2%であった。

・地域別に見ると、関東が4社、近畿が3社、東北及び東海・北陸が各2社、中国及び九州・沖縄が各1社となっている。

・H28調査地域、H30調査地域のいずれも、新設・分散化への関心が「ない」と回答した割合が、前回調査より増加している。  
(H28調査地域：前回71.8%→今回81.8%、H30調査地域：前回91.2%→今回95.2%)。

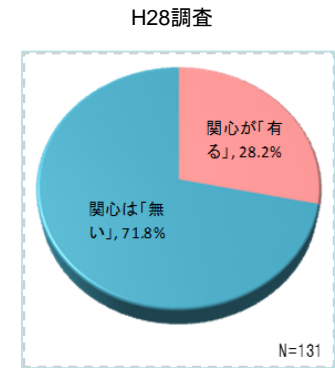
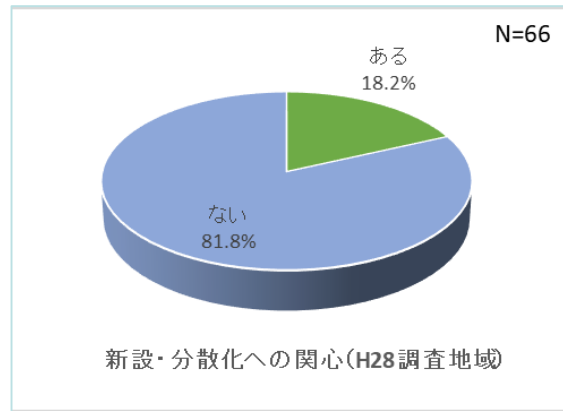
項目	回答数	割合(%)
関心がある	14	8.2
関心がない	154	90.1
未回答	3	1.8
計	171	100.0



### ▼ 前回調査との比較(地域別)

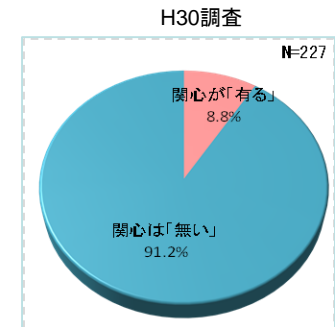
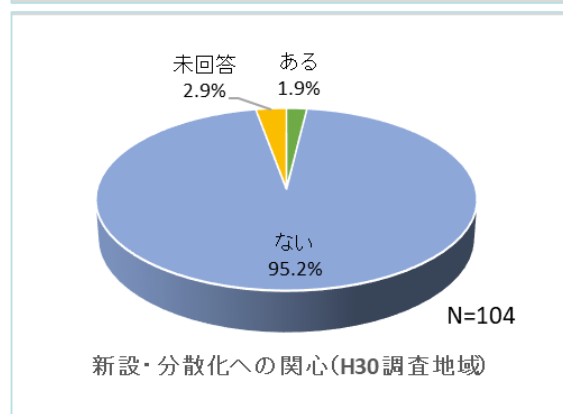
(H28調査地域)

項目	東北	関東	東海・北陸	近畿	北海道	計	割合(%)
関心がある	2	4	2	3	1	12	18.2
関心がない	12	21	14	7	0	54	81.8
計	14	25	16	10	1	66	100.0



(H30調査地域)

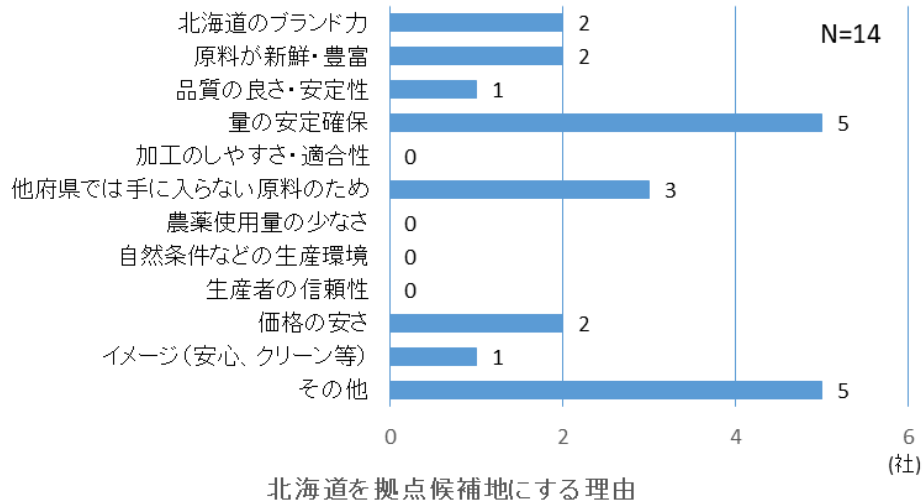
項目	中国	四国	九州・沖縄	計	割合(%)
関心がある	1	0	1	2	1.9
関心がない	21	26	52	99	95.2
未回答	2	1	0	3	2.9
計	24	27	53	104	100.0



# 3 回答の概要(Q9)

Q9 北海道を生産拠点候補地にする主な理由について、該当するもの全て(複数回答)

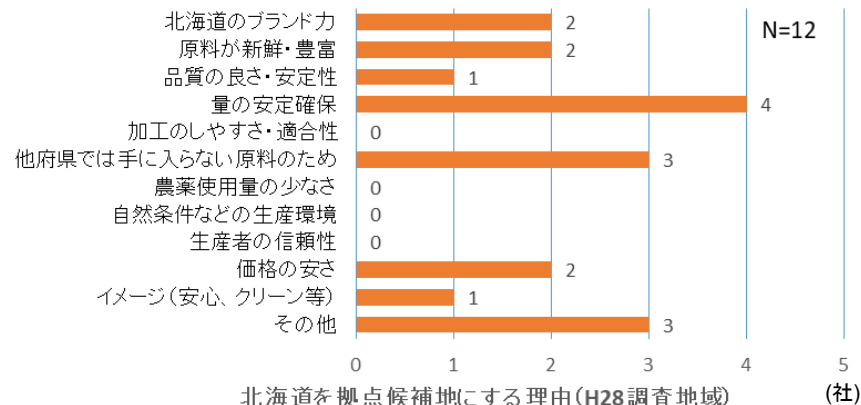
- ・「量の安定確保」と「その他」が最も多く5社、次いで、「他府県では手に入らない原料のため」が3社と続く。
- ・「その他」では、「リスク分散」、「季節性」、「原料産地との距離の近さ」などの回答があった。



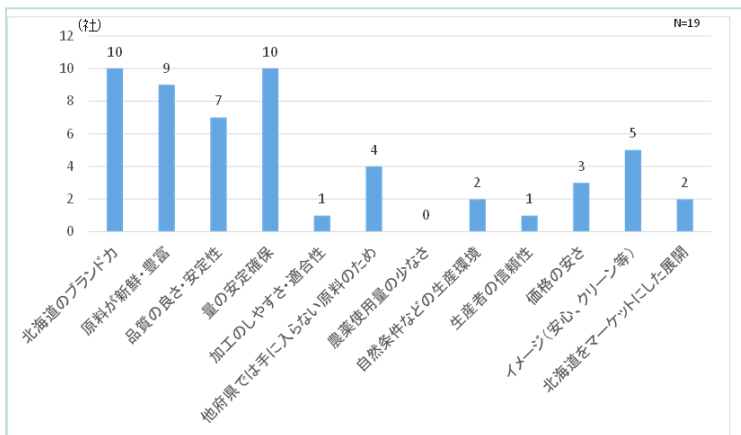
## ▼ 地域別の状況

(H28調査地域)

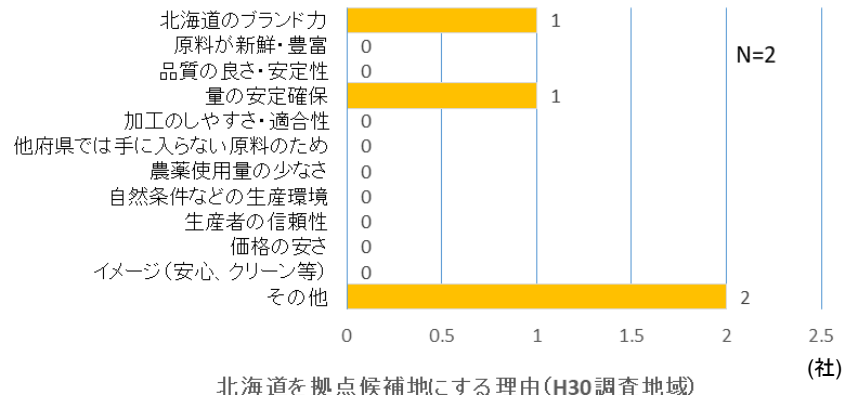
(※H28調査は、この設問なし)



## H30調査



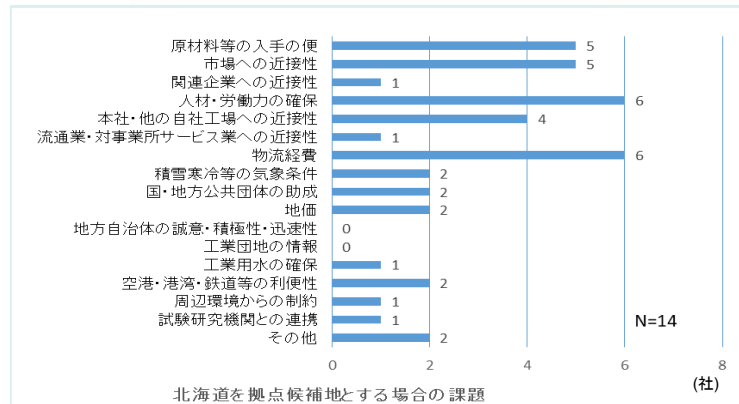
## (H30調査地域)



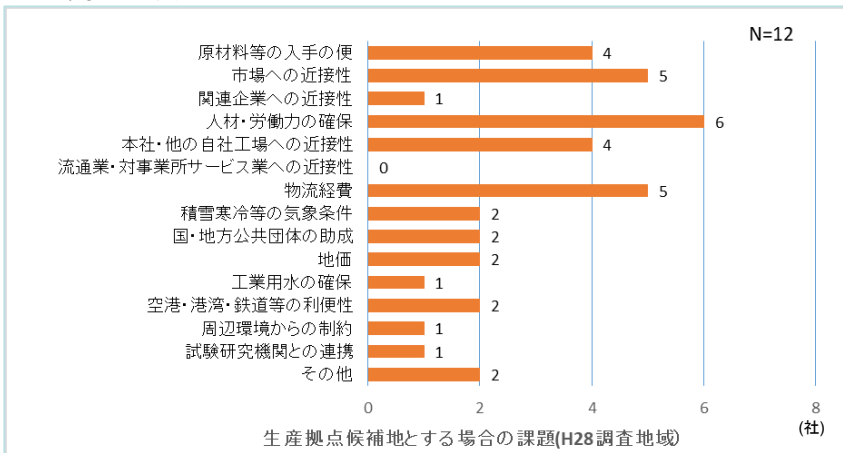
# 3 回答の概要(Q10)

Q10 北海道を拠点候補地とする際、課題となりそうな条件に該当するもの全て(複数回答)

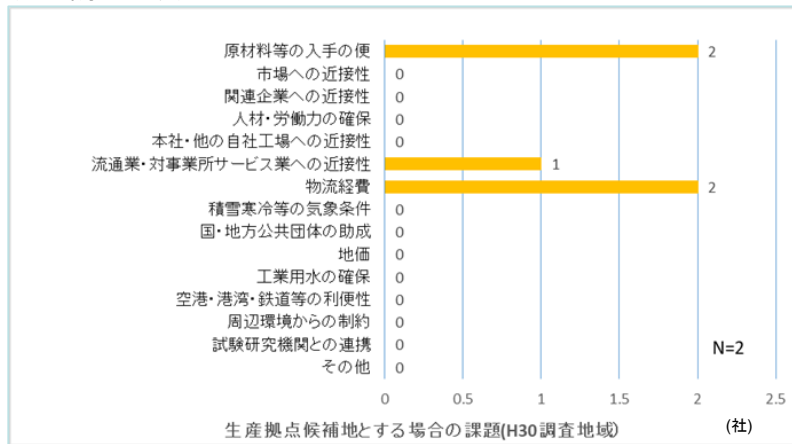
- 「人材・労働力の確保」と「物流経費」が同数で6社、続いて「原材料等の入手の便」と「市場への近接性」が各5社と続く。
- 地域別では、H28調査地域では、「人材・労働力の確保」が1番多く、次いで「市場への近接性」、「物流経費」が同数で並ぶ。前回調査では、「物流経費」が1番多く、「原材料等の入手の便」が続き、「人材・労働力の確保」、「積雪寒冷地等の気象条件」が同数で並んでいた。
- H30地域では、「原材料等の入手の便」と「物流経費」が同数となっており、前回調査でも「物流経費」が一番多かった。



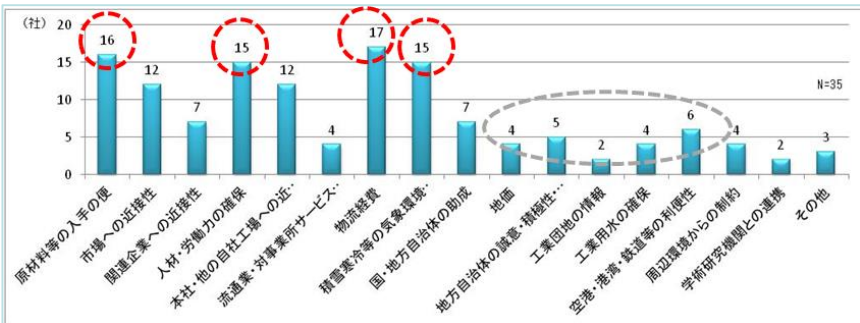
## ▼ 地域別の状況 (H28調査地域)



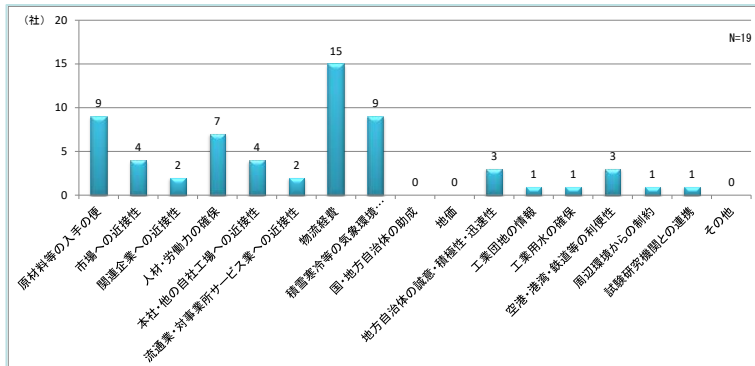
## (H30調査地域)



## H28調査



## H30調査



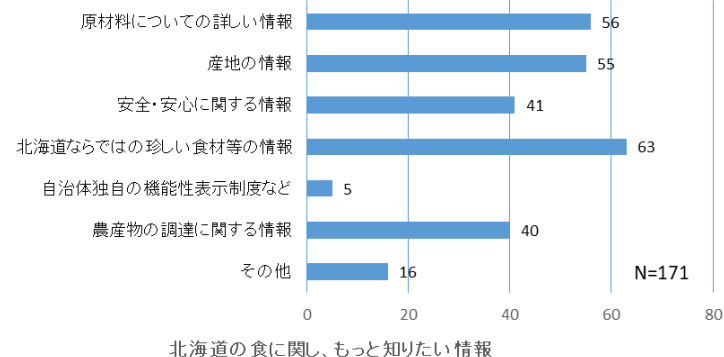
# 3 回答の概要(Q11)



「世界の北海道」を目指して  
—北海道総合開発計画—

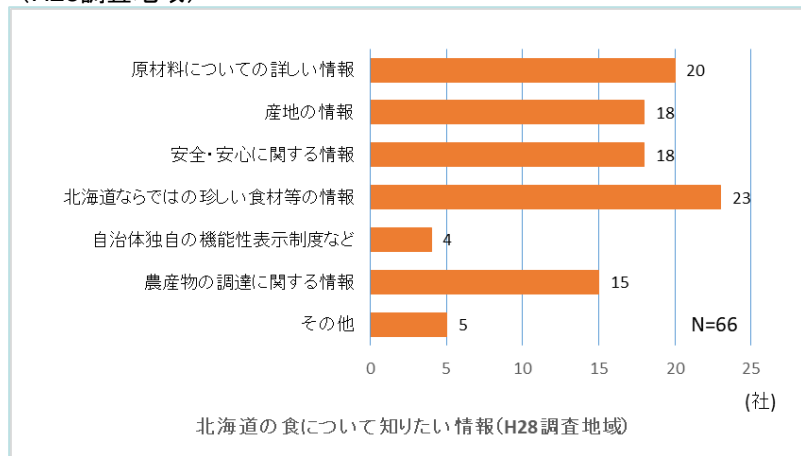
## Q11 北海道の「食」についてもっと知りたいと考える情報、該当するもの全て(複数回答)

- ・「北海道ならではの珍しい食材等の情報」という回答が最も多く63社、次いで「原材料についての詳しい情報」56社、「産地の情報」55社と続く。
- ・「その他」では「特になし」とする回答がほとんどを占める。
- ・地域別に見ると、H28調査地域では、前回と比べて「北海道ならではの珍しい食材等の情報」が多くなっている。次に、前回最も多かった「原材料についての詳しい情報」が続き、「産地の情報」と「安全・安心に関する情報」が同数でそれに続く。
- ・H30調査地域では、前回上位の「北海道ならではの珍しい食材等の情報」、「産地の情報」、「原材料についての詳しい情報」は、若干回答割合の増減はあるものの今回もほぼ同様の状況となっている。

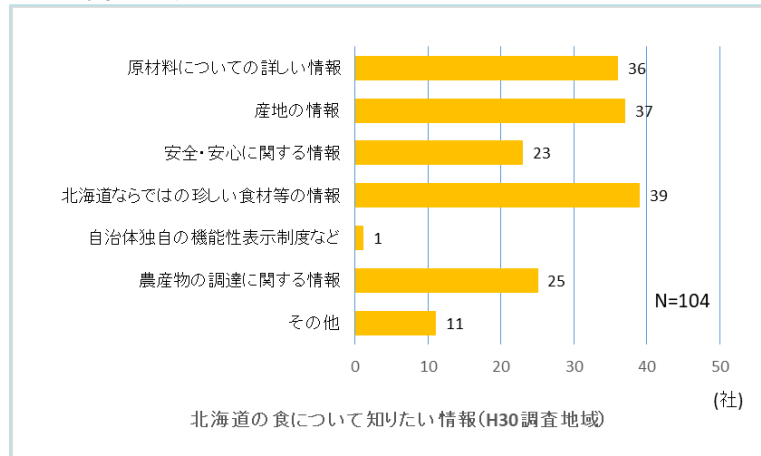


### ▼ 前回調査との比較

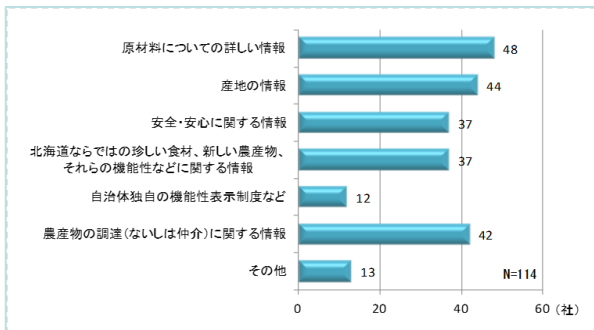
#### (H28調査地域)



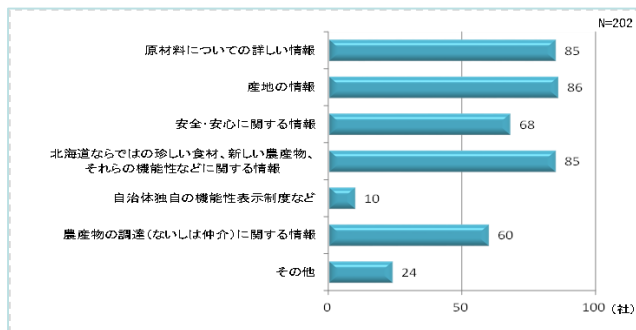
#### (H30調査地域)



#### H28調査



#### H30調査



# 3 回答の概要(Q12)

## Q12 今後の加工食品の情報提供の厳格化に関する考えについて、該当するもの1つ

### ▼ 今後の加工食品の情報提供の厳格化に関する考え方

・製造所、加工地等の表示としての「北海道」についての「興味・魅力」について、「わからない」とする企業が最も多い66社(38.6%)、続いて「興味・魅力あり」が55社(32.2%)、「興味・魅力なし」が43社(25.1%)となった。

### ▼ 前回調査との比較

- ・H28調査地域では、「興味・魅力あり」が最も多く36.4%、次いで「分からない」34.8%と続く。
- ・H30調査地域は「分からない」が40.4%で最も多く、次いで「魅力・興味あり」29.8%と続く。
- ・H28調査地域、H30調査地域とも、「興味・魅力あり」と答えた割合が前回調査から減少している。
- ・「その他」の回答として、「〇〇(特定地域)以外は検討していない」、「輸送が大変なのではないか」、「文字数が増えるのは困る」などの記載があった。

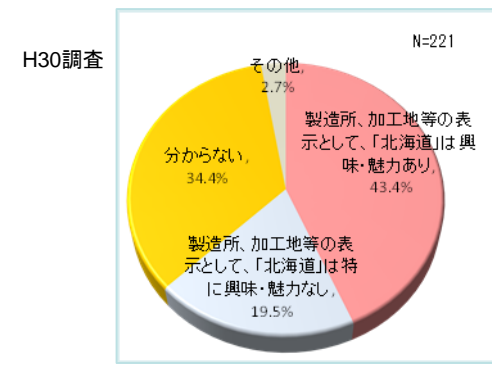
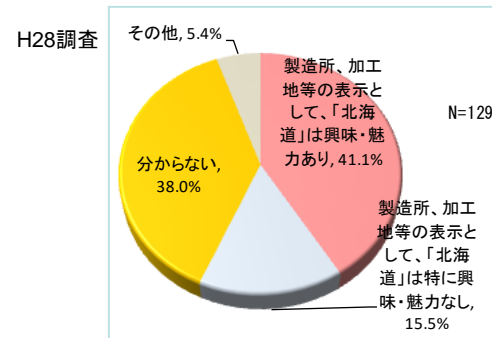
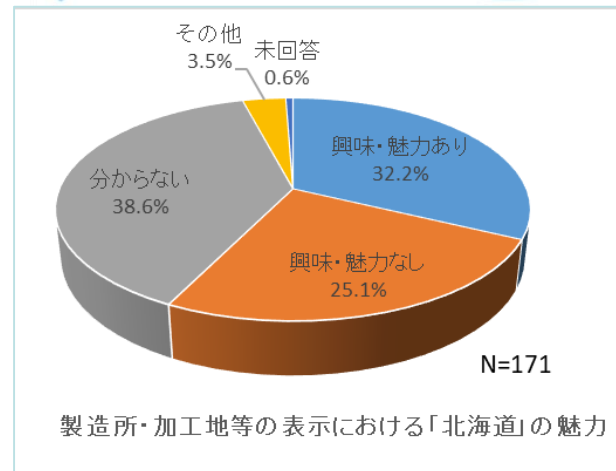
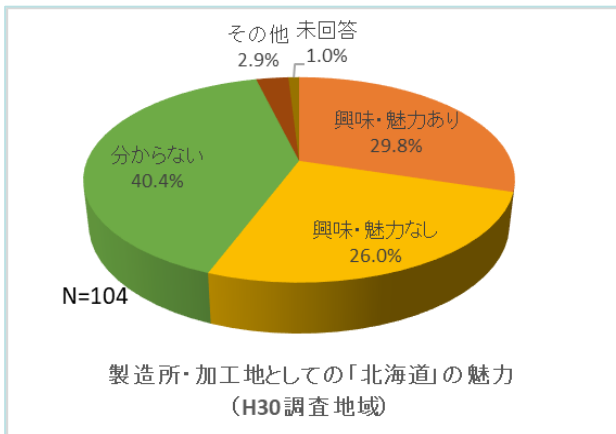
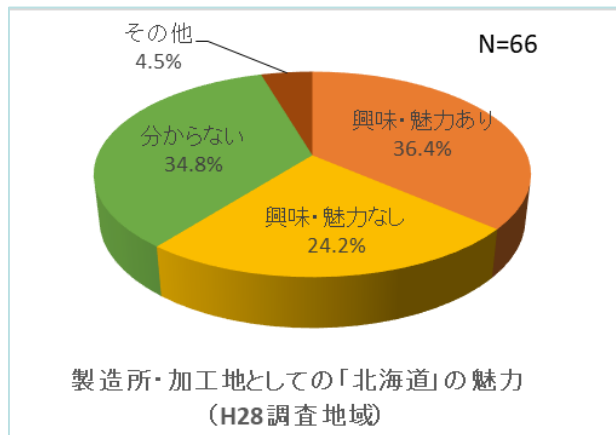
#### (H28調査地域)

項目	回答数	割合(%)
興味・魅力あり	24	36.4
興味・魅力なし	16	24.2
分からない	23	34.8
その他	3	4.5
計	66	100.0

#### (H30調査地域)

項目	回答数	割合(%)
興味・魅力あり	31	29.8
興味・魅力なし	27	26.0
分からない	42	40.4
その他	3	2.9
未回答	1	1.0
計	104	100.0

項目	回答数	割合(%)
興味・魅力あり	55	32.2
興味・魅力なし	43	25.1
分からない	66	38.6
その他	6	3.5
未回答	1	0.6
計	171	100.0





# 3 回答の概要(Q13)

Q13 新型コロナウイルス感染症により「原材料の調達」において受けた影響について、該当するものすべて(複数回答)

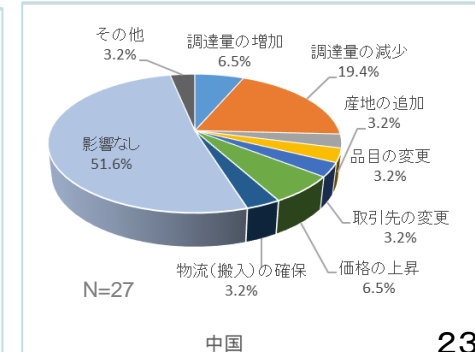
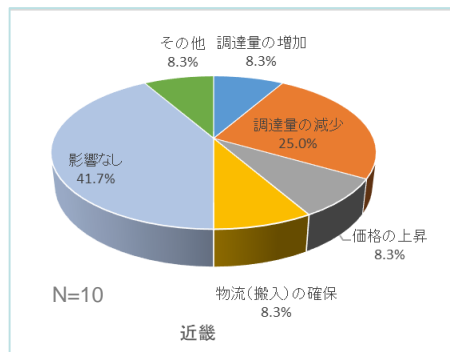
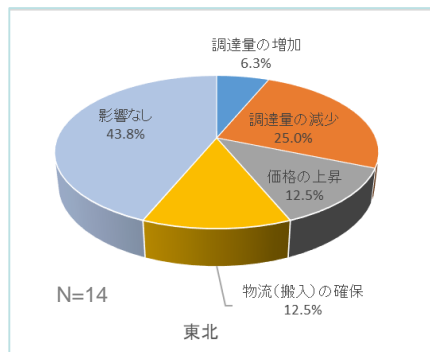
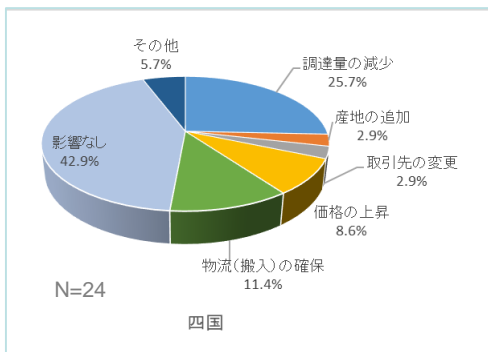
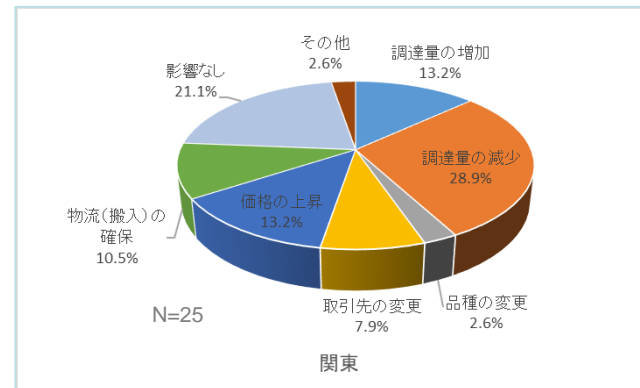
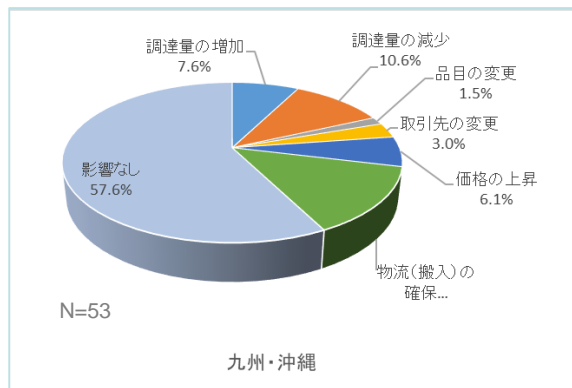
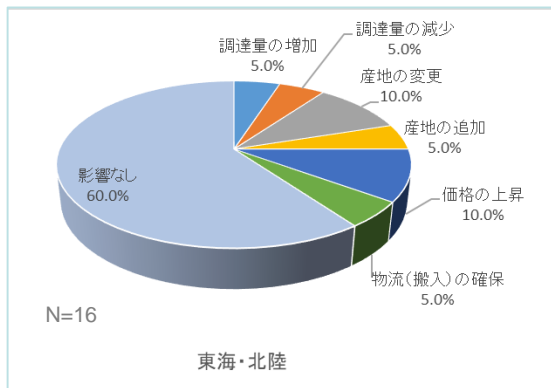
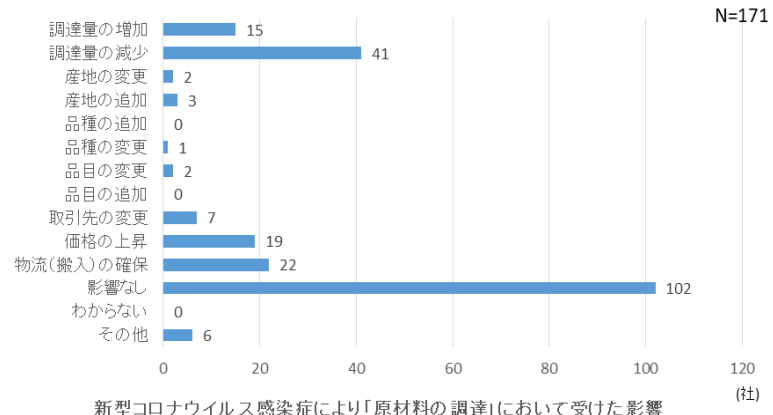
・全体では、「影響なし」という回答が102社で一番多い。次いで、「調達量の減少」が41社、「物流(搬入)の確保」が22社、「価格の上昇」が19社と続く。

(地域別の状況)

・「影響なし」と答えた割合が特に多かった地域は、東海・北陸で60.0%、続いて九州・沖縄が57.6%、中国が51.6%だった。逆に少なかった地域は、関東で21.1%だった。

・続いて回答が多かったのは「調達量の減少」で、特に多かった地域は関東で28.9%、次いで四国の25.7%となっている。少なかったのは、東海・北陸で5.0%だった。

・「その他」の回答では、「出荷量減のため入荷量も減」、「原材料の調達なし」、「原料農産物の生育状況の把握のしにくさ」、「原料一次加工先の廃業」、「仕入原料が余り、冷凍庫代が跳ね上がっている」、「原料調達の遅れ」などの記載があった。







# 3 回答の概要(Q14)

Q14 新型コロナウイルス感染症により「商品販売」において受けた影響について、該当するものすべて(複数回答)

・「販売量の減少」が109社で一番多い。次いで、「影響なし」37社、「販売量の増加」35社が続く。

(地域別の状況)

- ・各地域とも「販売量の減少」という回答が一番多くなっている。特に多かった地域は東海・北陸で63.2%、次いで近畿が60.0%、四国が52.9%と続く。
- ・東北、関東、東海・北陸では、「販売量の増加」が「販売量の減少」に続いて多く、東北で23.8%、関東で22.2%、東海・北陸が21.1%となっている。
- ・一方で、近畿、四国、九州・沖縄は、2番目に「影響なし」が続き、近畿では30.0%、九州・沖縄は19.0%、四国は17.6%となっている。
- ・「その他」の回答では、「現在は回復」、「売上の減少」、「一部で販売量増・一部で販売量減」、「全体的には影響無いが家庭用が増加し、業務用が減少」、「取引先が営業出来ないので仕入がなくなる」、「生産調整・休業」などの記載があった。

